

板橋区の財務諸表

(平成 26 年度版)

総務省方式改訂モデルによる

板橋区の財政状況

平成 27 年 9 月

目次

I はじめに	1
1. 新公会計制度による財務諸表作成について.....	1
2. 普通会計財務諸表作成基準について	1
3. 連結会計財務諸表作成基準について	4
4. 板橋区の資産評価方法について.....	5
II 普通会計財務 4 表.....	11
1. 貸借対照表（バランスシート）	11
2. 行政コスト計算書.....	20
3. 純資産変動計算書.....	27
4. 資金収支計算書	31
5. 普通会計財務諸表の分析指標.....	36
III 連結会計財務 4 表.....	38
1. 平成 26 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）	38
2. 平成 26 年度連結行政コスト計算書（連単比較）	41
3. 平成 26 年度連結純資産変動計算書（連単比較）	43
4. 平成 26 年度連結資金収支計算書（連単比較）	44
参考資料.....	46

I はじめに

1. 新公会計制度による財務諸表作成について

板橋区では平成 21 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。平成 26 年度決算についても、同じ方法により作成した財務諸表を公表し、区政経営の基礎資料、区民の皆様への説明資料として役立てていきたいと考えています。

作成にあたっては、「わかりやすい」ことを念頭に置いています。また、段階的に取り組んでいた資産台帳は昨年度の物品等の評価により完了しましたが、今年度はさらにリース資産の評価に取り組み、財務諸表に数値を反映させることにより、より精緻な資料となりました。

2. 普通会計財務諸表作成基準について

(1) 作成方法

財務諸表を作成している自治体の 81.4%が採用している、「総務省方式改訂モデル」で作成します。作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 26 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう・物品・リース資産）等から使用します。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日である、3 月 31 日を基準日とします。なお、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したものとして処理します。

(3) 有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために、長期にわたり使用しないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます。（不動産、動産、及びそれらに附属するもの等）

土地・建物・道路・橋りょう・物品・リース資産等については、平成 26 年度までに評価が完了した資産台帳の価格を使用します。評価の方法は 5 ペー

ジからの「4. 板橋区の資産評価方法について」をご覧ください。

【参考】以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

(4) 売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、3 年以上の長期使用（一時使用を除く）がされていない、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格にもとづく評価方法で算出します。

(5) 投資及び出資金

取得価格で評価します。

(6) 退職手当等引当金

年度末（平成 27 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

(7) 賞与引当金

平成 27 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 26 年度負担相当額を計上します。

(8) 回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損(※)額の比率を平成 26 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 26 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

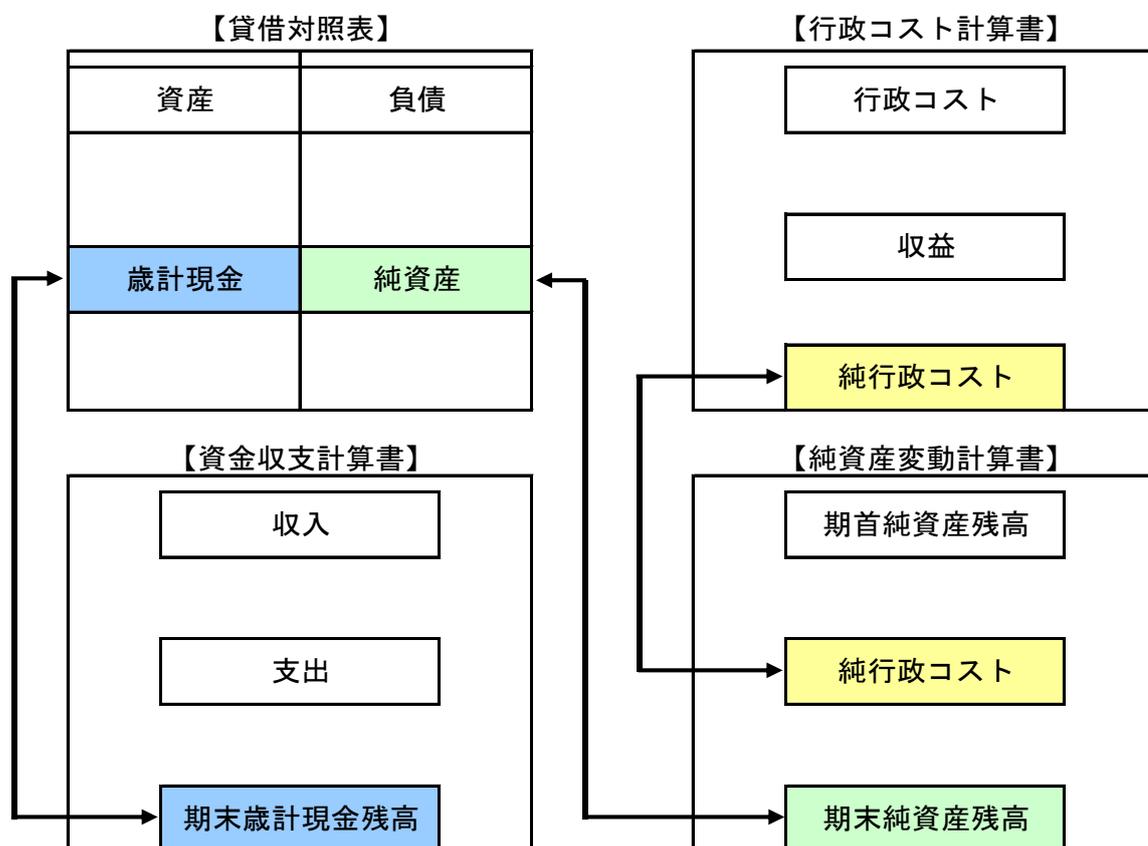
(9) 端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

(10) 財務諸表の相互関係

財務諸表（4表）は図1のとおり、貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。さらに、行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書に純行政コストとして計上されます。

図1



3. 連結会計財務諸表作成基準について

(1) 連結団体

普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します。連結団体は図2のとおりです。

図2

1. 地方公共団体		3. 第三セクター等	
(1) 普通会計		公益財団法人 板橋区産業振興公社	
(2) 公営事業会計		公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	
①公営企業会計 介護サービス事業	②その他 国民健康保険事業 介護保険事業 介護保険サービス勘定 後期高齢者医療事業	公益財団法人 植村記念財団	
		4. 一部事務組合	
		特別区人事・厚生事務組合	
		東京二十三区清掃一部事務組合	
特別区競馬組合			
2. 地方三公社		5. 広域連合	
板橋区土地開発公社		東京都後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成のための基礎数値は、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

(3) 連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金等は相殺消去を行います。

(4) 連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。例えば、連結会計上の公共資産が200、普通会計上の公共資産が50であった場合、連単倍率は4倍となり、普通会計以外で150の公共資産を保有していることが分かります。

4. 板橋区の資産評価方法について

■土地の区分と評価（総務省）

1. 事業用資産とインフラ資産への区分			
◎事業用資産とは、将来的に売却が可能であり、それにより資金調達が可能な資産			
例示	庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産等		
◎インフラ資産とは、地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産			
例示	道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設等		
2. 資産別の評価			
事業用資産		インフラ資産	
開始時評価	評価替	開始時評価	評価替
再調達価格	原則3年毎に行います	再調達価格	評価替は行いません
※相続税路線価格、地価公示価格から算出します		※相続税路線価格、地価公示価格から算出します	
◎開始後に取得した資産の評価は、両方とも実際の取得価額を計上していきます			

■板橋区の評価方法

【道路底地の評価方法】

道路底地については、売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出しています。

評価資料：地価公示価格（板橋区分）

平均単価：区内の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出

開始時簿価：3,760,118.39㎡ 1,514,790,014,240円

更新分：17,870.46㎡ 7,157,896,838円

（うち、当年度更新分：7,037.26㎡ 2,723,468,459円）

1兆5,219億4,791万1千円

【道路底地以外の土地評価方法】

道路底地以外の土地については、公有財産台帳の個別評価価格を使用します。なお、3年毎に評価替を実施して評価額の変更を行います（次回は平成28年度決算）。

評価資料：評価地の相続税路線価格及び地価公示価格

評価方法：評価地の相続税路線価格×（近傍地の地価公示価格÷近傍公示地の相続税路線価格）×評価地の地積

有形固定資産計：597ヶ所、1,860,735.79㎡ 606,492,639,000円

6,064億9,263万9千円

売却可能資産計：6ヶ所、15,675.05㎡ 215,001,000円

2億1,500万1千円

★各種地価について

相続税路線価格	<p>国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定しその路線に面する土地はその価格で評価しようというもので、毎年1月1日時点で評価されます。</p> <p>区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の8割程度）。</p>
地価公示価格	<p>国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年1月1日時点の適正な価格を公表するもので、昭和45年以降、毎年実施しているものです。</p> <p>平成27年1月1日の調査対象は板橋区内55地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。</p>

【建物の評価方法】

<p>・再調達価格（取得価格に<u>デフレータ</u>を乗じて求めます）から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。</p> <p>※デフレータとは建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレータを用います。</p> <p>※減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。</p> <p>・3年毎に評価替を実施し、評価価格を変更します。前は平成25年度決算時に実施しましたので、今回は平成28年度決算時を予定しています。</p>
--

◆算定方法

- ①再調達価格＝取得価格（建築価格）×デフレータ（現在指数÷建築時指数）
- ②減価償却累計額＝再調達価格×減価償却率×経過年数
- ③評価価格＝再調達価格－減価償却累計額
 - ①再調達価格 : 196, 183, 615, 371 円
 - ②減価償却累計額 : 125, 109, 919, 800 円（うち当年度償却額 : 3, 622, 037, 813 円）
 - ③評価価格 : 71, 073, 695, 571 円 **710 億 7, 369 万 6 千円**



【道路工作物の評価方法】

- ・道路工作物は、舗装・L型側溝・ガードパイプ等も含め、一体的に評価を行っています。
 - ・開始時簿価については、道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行っています。
 - ・更新分については、耐用年数が延びる工事を評価対象としています。
- ※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに48年です。

◆開始時簿価の算定方法

標準単価：工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に単価を算出しています。

幅員 (m)	経過年数 (老朽化の度合い)				(単位：円)
	新規	「A」 1 / 3 ※新規の単価に 2/3を乗じる	「B」 1 / 2 ※新規の単価に 1/2を乗じる	「C」	
4.5未満	72,825	48,550	36,412	1	
4.5～8.5未満	99,946	66,630	49,973	1	
8.5～13.0未満	234,234	156,156	117,117	1	
13.0以上	329,161	219,440	164,580	1	

経過年数：老朽化の度合いに応じ3種類の経過年数を設定し、減価償却を行っています。

- A、あまり老朽化していない(90路線)、耐用年数の1/3(16年)を経過したと判定
- B、中程度の老朽化(2,927路線)、耐用年数の1/2(24年)を経過したと判定
- C、老朽化著しい(0路線)、耐用年数(48年)を経過したと判定

※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は0件となっています。

評価価格：標準単価に道路延長を乗じて評価価格を算出

平成24年度決算時の取得価格：77,735,750,338円

平成24年度決算時の減価償却累計額：38,923,050,732円

平成24年度決算時の評価価格：38,812,699,606円

◆更新分の算定方法：実際にかかった道路補修工事費を取得価格としています。

◆評価価格

①取得価格＝開始時の取得価格＋更新分の取得価格

②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数

③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額

①取得価格：80,277,780,477円(うち当年度取得価格：1,288,565,280円)

②減価償却累計額：42,214,275,004円(うち当年度償却額：1,658,773,519円)

③評価価格：38,063,505,473円

380億6,350万5千円

【橋りょうの評価方法】

- ・開始時簿価については、建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価しています（判明しているものは、その判明している単価を使用します）。なお、橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長「40m」を境に2つの単価を使用しています。
 - ・更新分については長寿命化計画に基づく工事を評価対象とし、建設工事費を取得価格としています。
 - ・取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
- ※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに 60 年です。

◆開始時簿価の算定方法

- ・評価資料：板橋区内全 63 橋
- ・標準単価：工事費が判明している橋りょうから、標準単価を算出しています。
 - ①橋りょう延長 40m未満… 800,000 円/m²
 - ②橋りょう延長 40m以上…1,390,000 円/m²
 - ③判明している橋りょう…判明している単価を用いています。
- ・再調達価格：単価×面積＝再調達価格

◆更新分の算定方法：実際にかかった建設工事費を取得価格としています。

◆評価価格

- ①取得価格＝開始時簿価の再調達価格＋更新分の取得価格
- ②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
- ③評価価格＝取得価格－減価償却累計額
 - ①取得価格 : 12,262,297,511 円
 - ②減価償却累計額 : 5,501,774,224 円（うち当年度償却額 : 207,663,153 円）
 - ③評価価格 : 6,760,523,287 円

67 億 6,052 万 3 千円



【物品等の評価方法】

・備品台帳から取得価格が 50 万円以上の重要備品を抽出し、定額法による減価償却を行っています（美術品は減価償却を行いません）。

※耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」及び「総務省基準モデル」を参考に、区の耐用年数表を作成して用いています。

※毎年度減価償却を行い、評価額が 50 万円を割り込んだ物品は資産台帳から除却していきま（備品台帳は該当物品の棄却まで保持されます）。

◆算定方法

①取得価格＝実際に取得した価格

②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数

③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額

※資産台帳に計上されている物品の数量：1,189 点（うち美術品 914 点）

①取得価格 : 2,952,211,709 円

②減価償却累計額 : 138,432,155 円（うち当年度償却額 : 55,695,487 円）

③評価価格 : 2,813,779,554 円

28 億 1,378 万円

【リース資産の評価方法】

・リース契約のうちリース料の総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年を超えるリース資産を抽出し、定額法による減価償却を行っています。

・耐用年数は、リース期間を適用しています。

※所有権移転ファイナンスリースにおける耐用年数は経済的使用可能予測期間と定められていますが、板橋区では所有権移転外のリースと同様にリース期間を適用しています。

・リース資産の計上にともない、貸借対照表の負債の部にリース債務を計上しています。リース債務は、1 年以内に支払期限が到来するものは流動負債の「未払金」に、1 年を超えて支払期限が到来するものは固定負債の「長期未払金」に計上しています。

◆算定方法

①取得価格＝実際に契約したリース料の総額

②減価償却累計額＝取得価格×経過月数÷リース契約月数

③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額

①取得価格 : 8,766,109,449 円

②減価償却累計額 : 4,999,541,394 円（うち当年度償却額 : 1,327,817,811 円）

③評価価格 : 3,766,568,055 円

37 億 6,656 万 8 千円

【その他 無形固定資産の評価方法】

(1) ソフトウェア

・取得価格が50万円以上のソフトウェアについて、定額法による減価償却を行います。
※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により5年とされています。

◆算定方法

- ①取得価格＝実際に取得した価格
②減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
③評価価格＝①取得価格－②減価償却累計額
- | | |
|----------|--------------------------|
| ①取得価格 | : 224,055,947円 |
| ②減価償却累計額 | : 144,692,188円 |
| | (うち当年度償却額 : 42,913,189円) |
| ③評価価格 | : 79,363,759円 |

7,936万4千円

(2) 用益物権（地上権など）等・無体財産権（著作権・商標権・特許権）

・取得価格があるものについて金額を計上しています。
・用益物権（地上権など）等・著作権は減価償却を行いませんが、商標権は10年、特許権は8年で、それぞれ減価償却を行います。

◆算定方法：

用益物権等：7件、757,200,092円
無体財産権：1件、199,500円（著作権） 計757,399,592円

7億5,740万円

(3) 電話加入権

・総務省基準モデル・改訂モデルの考え方にに基づき、加入権1件につき備忘価格1円で計上しています。

◆算定方法：1,927回線×1円＝1,927円

2千円

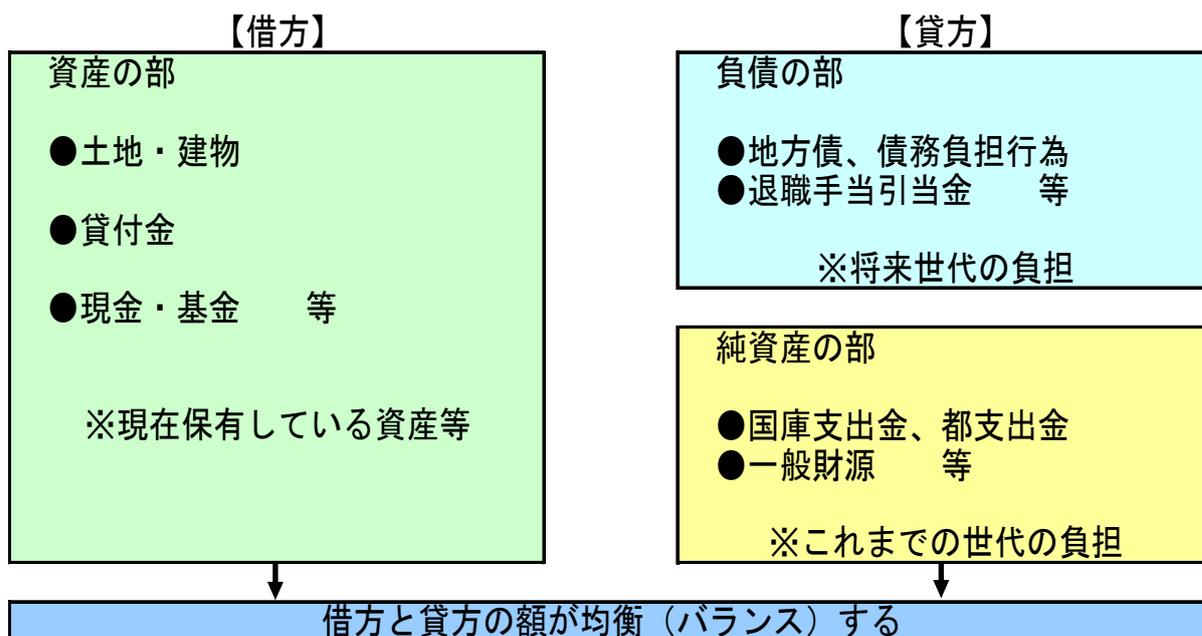
Ⅱ 普通会計財務 4 表

1. 貸借対照表(バランスシート)

(1) 貸借対照表 (バランスシート) とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。簡単な構造は図3のとおりです。

図 3



★貸借対照表ワンポイント

借 方	
資産の部	
1. 公共資産	
(1) 有形固定資産	
(2) 無形固定資産	
(3) 売却可能資産	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
3. 流動資産	
(1) 現金預金	
(2) 未収金	
資産合計	

【1. 公共資産】
現在、区が保有している土地や建物などの資産です。この中には、区道や橋なども含まれます。

【2. 投資等】
他団体への出資金や区の貸付金、基金、納期を1年以上経過しても回収されていない債権などを表示します。

【3. 流動資産】
区が所有する現金・預金と納期から1年以内の未回収債権を表示します。

貸 方	
負債の部	
1. 固定負債	
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	
(3) 退職手当引当金	
(4) 損失補償等引当金	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 短期借入金	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	
負債合計	
純資産の部	
1. 公共資産等整備国都補助金等	
2. 公共資産等整備一般財源等	
3. その他一般財源等	
4. 資産評価差額	
純資産合計	
負債・純資産合計	

【1. 固定負債】
翌年度以降に償還する予定の地方債、職員が退職した場合に支払う手当などを表示します。

【2. 流動負債】
翌年度に償還する予定の地方債、翌年度末に退職する予定の職員に支払う手当などを表示します。

【純資産合計】
これまでの世代が、負担して整備された資産を表示します。

資産の合計額と負債・純資産の合計額は必ず一致します。こうしたことからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 平成 26 年度貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

単位：千円

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,807,694,276		33,644,734
②教育	330,942,758		
③福祉	40,021,351		
④環境衛生	15,097,789		
⑤産業振興	2,427,688		
⑥消防	1,352,928		
⑦総務	54,118,794		
有形固定資産計	2,251,655,584		
(2) 無形固定資産	836,765		
(3) 売却可能資産	215,001		
公共資産合計	2,252,707,350		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,389,399		4,324,780
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,389,399		
(2) 貸付金	4,364,719		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	18,963,815		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,338,112		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	20,301,927		
(4) 長期延滞債権	3,573,004		
(5) 回収不能見込額	△ 1,435,625		
投資等合計	28,193,424		
3. 流動資産		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 現金預金		(3) 未払金	
①財政調整基金	18,464,671		1,450,192
②減債基金	1,709,356		
③歳計現金	4,888,985		
現金預金計	25,063,012		
(2) 未収金			
①地方税	1,002,658		
②その他	445,723		
③回収不能見込額	△ 538,394		
未収金計	909,987		
流動資産合計	25,972,999		
		流動負債合計	
			9,596,621
		負債合計	
			72,042,613
		[純資産の部]	
		1. 公共資産等整備国都補助金等	
			31,070,355
		2. 公共資産等整備一般財源等	
			2,196,703,590
		3. その他一般財源等	
			△ 9,107,487
		4. 資産評価差額	
			16,164,702
		純資産合計	
			2,234,831,160
資産合計		負債・純資産合計	
	2,306,873,773		2,306,873,773

(3) 前年度比較貸借対照表

前年度比較貸借対照表(借方)

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			
資産の部	平成25年度	平成26年度	増減
1. 公共資産	2,247,507,496	2,252,707,350	5,199,854
(1) 有形固定資産	2,246,307,306	2,251,655,584	5,348,278
①生活インフラ・国土保全	1,806,808,432	1,807,694,276	885,844
②教育	332,722,718	330,942,758	△ 1,779,960
③福祉	40,848,829	40,021,351	△ 827,478
④環境衛生	14,437,862	15,097,789	659,927
⑤産業振興	2,518,200	2,427,688	△ 90,512
⑥消防	1,367,934	1,352,928	△ 15,006
⑦総務	47,603,331	54,118,794	6,515,463
(2) 無形固定資産	870,189	836,765	△ 33,424
(3) 売却可能資産	330,001	215,001	△ 115,000
2. 投資等	30,830,167	28,193,424	△ 2,636,743
(1) 投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,375,933	4,364,719	△ 11,214
(3) 基金等	22,678,798	20,301,927	△ 2,376,871
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	21,340,686	18,963,815	△ 2,376,871
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,112	1,338,112	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,782,035	3,573,004	△ 209,031
(5) 回収不能見込額	△ 1,395,998	△ 1,435,625	△ 39,627
3. 流動資産	20,692,727	25,972,999	5,280,272
(1) 現金預金	19,766,757	25,063,012	5,296,255
①財政調整基金	13,102,272	18,464,671	5,362,399
②減債基金	1,370,955	1,709,356	338,401
③歳計現金	5,293,530	4,888,985	△ 404,545
(2) 未収金	925,970	909,987	△ 15,983
①地方税	997,297	1,002,658	5,361
②その他	449,389	445,723	△ 3,666
③回収不能見込額	△ 520,716	△ 538,394	△ 17,678
資産合計	2,299,030,390	2,306,873,773	7,843,383

前年度比較貸借対照表(貸方)

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

貸 方			
負債の部	平成25年度	平成26年度	増減
1. 固定負債	60,821,113	62,445,992	1,624,879
(1) 地方債	32,666,793	33,644,734	977,941
(2) 長期未払金	0	2,316,376	2,316,376
① 物件の購入等	0	2,316,376	2,316,376
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	28,154,320	26,484,882	△ 1,669,438
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2. 流動負債	9,082,870	9,596,621	513,751
(1) 翌年度償還予定地方債	5,555,394	4,324,780	△ 1,230,614
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	1,450,192	1,450,192
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,837,656	2,008,901	171,245
(5) 賞与引当金	1,689,820	1,812,748	122,928
負債合計	69,903,983	72,042,613	2,138,630
純資産の部	平成25年度	平成26年度	増減
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,333,964	31,070,355	△ 263,609
2. 公共資産等整備一般財源等	2,198,879,455	2,196,703,590	△ 2,175,865
3. その他一般財源等	△ 17,251,714	△ 9,107,487	8,144,227
4. 資産評価差額	16,164,702	16,164,702	0
純資産合計	2,229,126,407	2,234,831,160	5,704,753
負債・純資産合計	2,299,030,390	2,306,873,773	7,843,383



今年度はリース資産について新たに評価し、数値を計上しました。また、本庁舎南館改築に伴い、資産価値が増えています。そのため、全体の資産額が平成25年度比で、約78億円増加しています。

(4) 貸借対照表の各項目について

① 公共資産の部

○「有形固定資産」は、次のとおりに分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教 育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福 祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環 境 衛 生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産 業 振 興	企業活性化センター、工場ビルなど
消 防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総 務	本庁舎、赤塚庁舎、区民事務所など

○「有形固定資産」は、対前年度と比較して約53億円(0.2%)増加しました。主なものとして、本庁舎南館改築による建物の評価額の増や、後述のリース資産の評価額計上による増が挙げられます。

「有形固定資産」については、その種類(土地を除く)により財務省令や総務省基準による耐用年数が決められています。減価償却を行いますので毎年、資産評価が下がる場合が多くなります。

有形固定資産内訳表

(単位：千円)

	土地 (非償却資産) A	建築物・物品等(償却資産)				貸借対照表 計上額 A+D	増減
		取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち 当年度償却額	帳簿価格 D=B-C		
生活インフラ・国土保全	1,758,547,702	103,308,623	54,162,049	2,200,457	49,146,574	1,807,694,276	885,844
(うち道路)	1,521,947,911	80,277,780	42,214,275	1,658,774	38,063,505	1,560,011,416	
(うち橋りょう)		12,262,297	5,501,774	207,663	6,760,523	6,760,523	
教育	301,512,305	114,258,961	84,828,508	2,329,505	29,430,453	330,942,758	△ 1,779,960
福祉	26,640,685	28,494,571	15,113,905	614,565	13,380,666	40,021,351	△ 827,478
環境衛生	9,415,508	10,304,931	4,622,650	228,477	5,682,281	15,097,789	659,927
産業振興	611,258	3,265,772	1,449,342	94,507	1,816,430	2,427,688	△ 90,512
消防	1,252,930	275,639	175,641	10,156	99,998	1,352,928	△ 15,006
総務	30,460,162	45,874,542	22,215,910	1,455,660	23,658,632	54,118,794	6,515,463
合計	2,128,440,550	305,783,039	182,568,005	6,933,327	123,215,034	2,251,655,584	5,348,278

※B欄の施設・道路・橋りょう等の再評価を終えたものは再調達価格となっています。

○今年度は新たに「リース資産」を評価し、約38億円を計上しました。主なものとして、ハード・ソフトウェア等を含めたシステム関係（約19億円）や区立小中学校普通教室等冷暖房機等備品（約7億4千万円）が挙げられます。

○「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額（千円）
土地	売 払 予 定 地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	3,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	5,000
〃	〃	蓮沼町6番	10.74	1,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	200,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
	計		15,675.05	215,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ、買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。

※平成27年3月31日現在、板橋区に所有権のある土地について計上しています。

②投資等の部

○「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧（平成27年3月31日現在）

区 分	現在高（千円）	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
(財) 道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレストパパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先の名称は、平成27年3月31日現在のものです。

- 「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から1年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。

増減要因は下表のとおりで、合計で対前年度と比較して約2億1千万円の減となっています。主なものとして、景気の穏やかな回復基調や納付案内センターなどの収納確保に向けた多面的な取組みにより、特別区税の長期延滞債権が減少したことが挙げられます。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者等を決定することです。

区分	25年度末延滞額	26年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	2,184,885	1,791,086	△ 393,799
住宅使用料	38,749	36,737	△ 2,012
生活保護費弁償金	997,438	1,146,765	149,327
生活保護措置費過年度戻入	332,624	372,517	39,893
その他	228,339	225,899	△ 2,440
計	3,782,035	3,573,004	△ 209,031

- 「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去5年間の不納欠損の比率を基に算出しています。板橋区では収納確保に向けた努力を今後も続けてまいります。

③流動資産の部

- 「現金預金」では、対前年度と比較して約53億円増加しました。主なものとして、特別区財政調整交付金や区民税収の増加に伴い、財政調整基金への積立金が増加したことが挙げられます。
- 「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成26年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた努力の結果、対前年度と比較して、約2千万円減少しました。

④固定負債の部

- 「地方債」については、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成 27 年度）の元金償還額を控除して計上しています。対前年度と比較して、約 9 億 8 千万円増加しました。主なものとして、本庁舎南館改築等の際し、一般単独事業債を発行したことによる増加が挙げられます。
- 「長期未払金」については、対前年度と比較して約 23 億円増加しました。これは、当年度から計上したリース資産に対するリース債務のうち、翌々年度（平成 28 年度）以降の支払予定の金額を計上したことによるものです。
- 「退職手当引当金」については、対前年度と比較して約 17 億円減少しました。これは、いたばし未来創造プラン「経営革新」編に基づく職員定数削減及び退職手当基本額における支給率（月数）の減によるものです。

普通会計職員数の推移

平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
3,400人	3,364人 (対前年比△36人)	3,349人 (対前年比△15人)	3,341人 (対前年比△8人)

⑤流動負債の部

- 「翌年度償還予定地方債」は、平成 27 年度に償還予定の元金を計上しています。対前年度と比較して約 12 億円減少しました。
- 「未払金」は、リース債務のうち、翌年度（平成 27 年度）支払予定の金額を計上しています。当年度より新たに計上したため、対前年度と比較して約 15 億円増加しました。
- 「翌年度支払予定退職手当」は、平成 27 年度末で退職する予定者に支払う額を計上しています。対前年度と比較して約 1 億 7 千万円増加しました。

⑥純資産の部

- 「純資産の部」は、対前年度と比較して約 57 億円増加しました。主なものとして、本庁舎南館改築等に伴う建物の評価額及び現金預金などの増加が挙げられます。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にともない発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

簡単に構造を説明すると、縦軸に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」とコストの性質別に区分けします。横軸には、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」など、行政の目的別に区分けします。そして各下段には、「使用料・手数料」などの収益がいくらあったのかを目的別に表示します。これにより、上段のコストから下段の収益を差し引くことにより「純行政コスト」が算出されます。

行政コスト計算書の構造

→ 行政目的別

	区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
↓ 性質別の コスト	人にかかるコスト	200	300	500
	物にかかるコスト	700	400	300
	移転支出的なコスト	300	500	1,000
	その他のコスト	100	300	200
	経常行政コスト合計a	1,300	1,500	2,000
	使用料・手数料	50	200	100
	分担金・負担金・寄附金	100	100	300
	経常収益合計b	150	300	400
	差引純行政コストa-b	1,150	1,200	1,600

★行政コスト計算書のワンポイント

区 分	例) 福祉 (円)
人にかかるコスト	500
物にかかるコスト	300
移転支出的なコスト	1,000
その他のコスト	200
経常行政コスト合計a	2,000
使用料・手数料	100
分担金・負担金・寄附金	300
経常収益合計b	400
差引純行政コストa-b	1,600

1年間に要したコストを性質別に区分して積上げます。ここでは2,000円要しています。

1年間に要したコストに対する収益を積上げます。ここでは400円の収益がありました。

コストから収益を差引いた額が、1年間の純行政コストとなります。ここでは1,600円が純行政コストです。

これが行政コスト計算書です。差引純行政コストの額は、純資産変動計算書の純経常行政コストの額と一致します。



(2) 平成 26 年度行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	28,479,306	16.3%	2,271,209	3,942,568	10,231,116	3,334,805
2. 退職手当等引当金繰入等	1,300,436	0.7%	107,937	145,814	553,882	191,790
3. 賞与引当金繰入額	1,812,747	1.0%	123,841	243,416	666,040	216,964
人にかかるコスト小計	31,592,489	18.0%	2,502,987	4,331,798	11,451,038	3,743,559
1. 物件費	31,465,724	18.0%	3,665,368	9,261,963	6,782,208	6,287,039
2. 維持費	872,630	0.5%	443,677	283,503	98,409	11,881
3. 減価償却費	6,976,240	4.0%	2,200,457	2,335,541	614,565	228,477
物にかかるコスト小計	39,314,594	22.5%	6,309,502	11,881,007	7,495,182	6,527,397
1. 社会保障給付	72,403,994	41.4%		912,262	69,898,471	1,593,261
2. 補助金等	8,794,220	5.0%	205,111	1,677,139	3,322,134	2,353,147
3. 他会計への支出額	19,005,743	10.9%	0	0	19,005,743	0
4. 他団体等への公共資産 整備補助金等	2,853,205	1.6%	564,539	84,353	2,137,436	23,932
移転支出的なコスト小計	103,057,162	58.9%	769,650	2,673,754	94,363,784	3,970,340
1. 支払利息	516,438	0.3%				
2. 回収不能見込計上額	599,874	0.3%				
3. その他行政コスト	0	0.0%				
その他のコスト小計	1,116,312	0.6%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	175,080,557		9,582,139	18,886,559	113,310,004	14,241,296
構成比			5.5%	10.8%	64.7%	8.1%
1. 使用料・手数料	4,556,108	61.3%	1,018,639	47,596	925,421	485,448
2. 分担金・負担金・寄附金	2,873,842	38.7%	14,542	0	1,203,256	1,620,149
経常収益合計b	7,429,950		1,033,181	47,596	2,128,677	2,105,597
b/a	4.2%		10.8%	0.3%	1.9%	14.8%
差引純行政コストa-b	167,650,607		8,548,958	18,838,963	111,181,327	12,135,699

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
455,136	158,500	7,355,155	730,817			0	
25,090	9,181	259,561	7,181			0	
29,658	10,303	474,862	47,663			0	
509,884	177,984	8,089,578	785,661			0	
303,303	477,961	4,631,404	49,034			7,444	
6,070	2,520	24,950	1,620				
94,507	10,156	1,492,537					
403,880	490,637	6,148,891	50,654			7,444	
552,208	37,904	556,246	90,331			0	
0	0	0				0	
35,062	7,883	0				0	
587,270	45,787	556,246	90,331			0	
				516,438			
					599,874		
0						0	
0	0	0	0	516,438	599,874	0	
1,501,034	714,408	14,794,715	926,646	516,438	599,874	7,444	一般財源 振替額
0.9%	0.4%	8.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%	
91,910	0	359,344	0	0		0	1,627,750
0	6,873	541	0	0		0	28,481
91,910	6,873	359,885	0	0		0	1,656,231
6.1%	1.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,409,124	707,535	14,434,830	926,646	516,438	599,874	7,444	△ 1,656,231

(3) 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

性質	25年度	構成比	26年度	構成比	増減
人にかかるコスト	31,040,533	18.2%	31,592,489	18.0%	551,956
物にかかるコスト	39,746,213	23.3%	39,314,594	22.5%	△ 431,619
移転支的的なコスト	98,812,161	57.8%	103,057,162	58.9%	4,245,001
その他のコスト	1,217,351	0.7%	1,116,312	0.6%	△ 101,039
経常行政コスト合計a	170,816,258		175,080,557		4,264,299
経常収益合計b	7,255,736		7,429,950		174,214
純経常行政コストa-b	163,560,522		167,650,607		4,090,085

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

単位：千円

行政目的	25年度	構成比	26年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	10,324,512	6.0%	9,582,139	5.5%	△ 742,373
教育	19,231,979	11.3%	18,886,559	10.8%	△ 345,420
福祉	108,531,617	63.5%	113,310,004	64.7%	4,778,387
環境衛生	14,102,771	8.3%	14,241,296	8.1%	138,525
産業振興	1,526,776	0.9%	1,501,034	0.9%	△ 25,742
消防	634,272	0.4%	714,408	0.4%	80,136
総務	14,339,834	8.4%	14,794,715	8.5%	454,881
議会	906,014	0.5%	926,646	0.5%	20,632
支払利息	574,952	0.3%	516,438	0.3%	△ 58,514
回収不能見込計上額	642,399	0.4%	599,874	0.3%	△ 42,525
その他	1,132	0.0%	7,444	0.0%	6,312
経常行政コスト合計a	170,816,258		175,080,557		4,264,299
経常収益合計b	7,255,736		7,429,950		174,214
純経常行政コストa-b	163,560,522		167,650,607		4,090,085

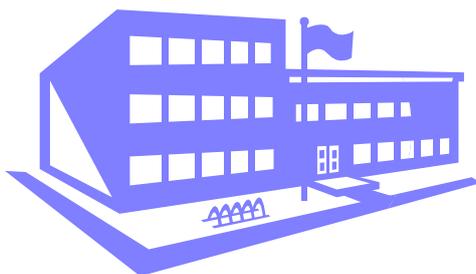
(4) 行政コスト計算書の項目について

① 性質別行政コスト計算書

- 増減の要因として一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で対前年度と比較して約 42 億円増加しました。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、主に補助金や給付金が挙げられます。主なものとして、臨時福祉給付金、私立保育所運営経費、生活保護措置費、子育て臨時特例給付金及び後期高齢者医療事業会計繰出金の増が挙げられます。
- その次に大きな増減の要因は、「人にかかるコスト」で対前年度と比較して約 5 億 5 千万円増加しました。主なものとして、職員への給与などの増が挙げられます。

② 目的別行政コスト計算書

- 「生活インフラ・国土保全」では、都心共同住宅事業補助などの減により、対前年度と比較して約 7 億 4 千万円減少しました。
- 「教育」では、人件費などの減により、対前年度と比較して約 3 億 5 千万円減少しました。
- 「福祉」では、臨時福祉給付金や私立保育所運営経費、生活保護措置費などの増により、対前年度と比較して約 48 億円増加しました。
- 「環境衛生」では、予防接種費などの増により、対前年度と比較して約 1 億 4 千万円増加しました。
- 「総務」では、職員への給与などの増により、対前年度と比較して約 4 億 5 千万円増加しました。



③受益者負担

- 行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料、分担金・負担金など、行政サービスを受ける側の、負担額（受益者負担）を表しています。これを経常行政コストに占める割合で計算すると、どの程度の負担をしているか算定することができます。

経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 = 受益者負担割合

※標準範囲は、2%～8%とされています。

行政コストにおける受益者負担割合

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	増減
経常収益	7,068,588	7,255,736	7,429,950	174,214
経常行政コスト	169,160,426	170,816,258	175,080,557	4,264,299
受益者負担割合	4.2%	4.2%	4.2%	0ポイント

MEMO

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が1年間にどのように変動したかを表したものです。

純資産変動計算書の構造例

		純資産合計（千円）	
期首純資産残高		2,229,126,407	前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト		△ 167,650,607	行政コスト計算書から転記します。
一般財源		119,419,019	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入		53,934,772	
臨時損益		1,569	
科目振替			資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
資産評価替えによる変動額		0	
無償受贈資産受入		0	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
その他		0	
期末純資産残高		2,234,831,160	当該年度末の純資産を表示します。

★純資産変動計算書のワンポイント



純資産変動計算書の期末純資産残高は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

(2) 平成 26 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 ~ 至 平成27年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,229,126,407	31,333,964	2,198,879,455	△ 17,251,714	16,164,702
純経常行政コスト	△ 167,650,607			△ 167,650,607	
一般財源					
地方税	43,295,289			43,295,289	
地方交付税				0	
その他行政コスト相当財源	76,123,730			76,123,730	
補助金等受入	53,934,772	634,749		53,300,023	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,569			1,569	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備の財源投入			8,053,480	△ 8,053,480	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等の財源投入			224,929	△ 224,929	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,739,410	3,739,410	
減価償却による財源増		△ 898,358	△ 10,278,415	11,176,773	
地方債償還等に伴う財源振替			3,563,551	△ 3,563,551	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	2,234,831,160	31,070,355	2,196,703,590	△ 9,107,487	16,164,702

区では、段階的な資産の評価を行いました。

平成23年度は土地、平成24年度は建物・道路工作物・橋りょう等、平成25年度は物品等、平成26年度はリース資産の評価を完了しました。



(3) 前年度比較純資産変動計算書

前年度比較純資産変動計算書

単位：千円

	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	2,205,068,114	2,229,126,407	24,058,293
純経常行政コスト	△ 163,560,522	△ 167,650,607	△ 4,090,085
一般財源	120,983,383	119,419,019	△ 1,564,364
補助金等受入	50,901,765	53,934,772	3,033,007
臨時損益	225,494	1,569	△ 223,925
科目振替			
資産評価替えによる変動額	15,508,173	0	△ 15,508,173
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,229,126,407	2,234,831,160	5,704,753

(4) 純資産変動計算書の項目について

- 平成26年度の期末純資産残高は、対前年度と比較すると約57億円増加しました。主なものとして、貸借対照表の部で記述したように、本庁舎南館改築による建物の評価額の増や財政調整基金への積立金の増により現金預金が増加したことなどが挙げられます。
- 土地・建物の評価替及び資産の段階的な評価が完了したため、次回の評価替までは資産額の大きな変化はないと思われれます。
- 「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売却収入を計上しています。

★資産評価のワンポイント

平成26年度決算の資産評価

土地

○原則3年毎に評価替を行うため、今年度は昨年度からの評価額の変更はありません。
(次回の評価替は平成28年度決算)

建物・道路・橋りょう等

○新規取得及び更新分を追加で計上しました。

物品等

○備品台帳から抽出し、その価格から減価償却額を控除し(美術品を除く)、50万円以上の物品等を資産額として計上しました。

無形固定資産

○ソフトウェア・用益物権(地上権など)等・無体財産権(著作権等)・電話加入権について評価し、計上しました。

リース資産

○契約期間が1年を超えるリース総額300万円以上のリース契約を抽出し、その価格から減価償却額を控除し、資産額として計上しました。



今後の資産評価

○平成30年度から複式簿記・発生主義を取り入れた新たな公会計制度の導入を予定しています
↓
○それに伴い、新制度に基づいたより正確な資産評価を行う予定です

これまでの資産評価を活かしなが
ら新たな公会計制度に基づいた資産
評価につなげていきます。



4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の区の行政活動にともなう資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部（単位：千円）	
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など	
支出合計	165,838,361
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など	
収入合計	181,887,004
経常的収支額	16,048,643

人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示します。

2. 公共資産整備収支の部（単位：千円）	
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
支出合計	15,647,693
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など	
収入合計	10,175,396
公共資産等整備収支額	△ 5,472,297

道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。

3. 投資・財務的収支の部（単位：千円）	
貸付金、基金積立額、地方債償還額など	
支出合計	11,198,544
貸付金回収額、公共資産等売却収入など	
収入合計	217,653
投資・財務的収支額	△ 10,980,891

貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。

(2) 平成 26 年度資金収支計算

資金収支計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日)

単位：千円

1. 経常的収支の部	16,048,643
人件費	32,967,754
物件費	31,465,724
社会保障給付	72,403,994
補助金等	8,794,220
支払利息	516,438
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,817,601
その他支出	872,630
支出合計	165,838,361
地方税	43,273,546
地方交付税	0
国都補助金等	51,955,004
使用料・手数料	4,553,610
分担金・負担金・寄附金	2,872,040
諸収入	1,744,710
地方債発行額	0
基金取崩額	2,559,317
その他収入	74,928,777
収入合計	181,887,004
2. 公共資産整備収支の部	△ 5,472,297
公共資産整備支出	12,794,488
公共資産整備補助金等支出	2,853,205
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	15,647,693
国都補助金等	1,979,768
地方債発行額	4,832,000
基金取崩額	0
その他収入	3,363,628
収入合計	10,175,396
3. 投資・財務的収支の部	△ 10,980,891
投資及び出資金	0
貸付金	42,497
基金積立額	5,544,831
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	188,142
地方債償還額	5,423,074
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,198,544
国都補助金等	0
貸付金回収額	43,097
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,569
その他収入	172,987
収入合計	217,653
翌年度繰上充用金額増減	0
当年度歳計現金増減額	△ 404,545
期首歳計現金残高	5,293,530
期末歳計現金残高	4,888,985

(3) 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書			単位：千円
収 支 の 区 分	25年度	26年度	増減
1. 経常的収支の部	12,672,712	16,048,643	3,375,931
人件費	32,731,983	32,967,754	235,771
物件費	29,316,768	31,465,724	2,148,956
社会保障給付	70,236,929	72,403,994	2,167,065
補助金等	8,259,957	8,794,220	534,263
支払利息	574,952	516,438	△ 58,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,045,930	18,817,601	771,671
その他支出	761,520	872,630	111,110
支 出 合 計	159,928,039	165,838,361	5,910,322
地方税	42,380,001	43,273,546	893,545
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	48,978,389	51,955,004	2,976,615
使用料・手数料	4,476,834	4,553,610	76,776
分担金・負担金・寄附金	2,775,299	2,872,040	96,741
諸収入	1,575,777	1,744,710	168,933
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	327,291	2,559,317	2,232,026
その他収入	72,087,160	74,928,777	2,841,617
収 入 合 計	172,600,751	181,887,004	9,286,253
2. 公共資産整備収支の部	△ 3,526,204	△ 5,472,297	△ 1,946,093
公共資産整備支出	6,927,367	12,794,488	5,867,121
公共資産整備補助金等支出	1,822,305	2,853,205	1,030,900
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	8,749,672	15,647,693	6,898,021
国都補助金等	1,923,376	1,979,768	56,392
地方債発行額	2,311,000	4,832,000	2,521,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	989,092	3,363,628	2,374,536
収 入 合 計	5,223,468	10,175,396	4,951,928
3. 投資・財務的収支の部	△ 7,653,216	△ 10,980,891	△ 3,327,675
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	53,367	42,497	△ 10,870
基金積立額	2,845,579	5,544,831	2,699,252
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,040	188,142	△ 258,898
地方債償還額	4,659,577	5,423,074	763,497
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	8,005,563	11,198,544	3,192,981
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	53,390	43,097	△ 10,293
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	225,494	1,569	△ 223,925
その他収入	73,463	172,987	99,524
収 入 合 計	352,347	217,653	△ 134,694
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,493,292	△ 404,545	△ 1,897,837
期首歳計現金残高	3,800,238	5,293,530	1,493,292
期末歳計現金残高	5,293,530	4,888,985	△ 404,545

(4) 資金収支計算書の項目について

① 経常的収支の部

- 支出については、対前年度と比較して約 59 億円増加しました。主なものとして、「社会保障給付」が臨時福祉給付金や生活保護措置費の増などにより約 22 億円増加、「物件費」が臨時福祉給付金事業、あいキッズ事業、住民情報システムなどの経費の増により約 21 億円増加、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」が後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の繰出金の増などにより約 8 億円増加したことが挙げられます。

- 収入については、対前年度と比較して約 93 億円増加しました。主なものとして、「国都補助金等」が臨時福祉給付金などの経済対策及び待機児童解消対策などのための国・都からの補助金等の増加により約 30 億円増加、「基金取崩額」が公共施設等整備基金及び義務教育施設整備基金からの繰入額の増などにより約 22 億円増加、「その他収入」が特別区財政調整交付金の増などにより約 28 億円増加したことが挙げられます。

② 公共資産整備収支の部

- 支出については、対前年度と比較して約 69 億円増加しました。主なものとして、「公共資産整備支出」が本庁舎南館改築・北館改修経費の増などにより約 59 億円増加したことが挙げられます。

- 収入については、対前年度と比較して約 50 億円増加しました。主なものとして、「地方債発行額」が総務債の増などにより約 25 億円増加したことが挙げられます。

③ 投資・財務的収支の部

- 支出については、対前年度と比較して約 32 億円増加しました。主なものとして、「基金積立額」が財政調整基金への積み立てなどにより、約 27 億円増加したことが挙げられます。

④歳計現金について

- 歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与等の支払いに充てます。

期末歳計現金残高の推移

単位：千円

23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
3,782,640	3,800,238	5,293,530	4,888,985

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、下記の計算式により算出します。
- 支出が税込等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。
- 平成26年度は特別区財政調整交付金の増などにより、約61億円の黒字となりました。

■計算式

$$\begin{aligned} & \text{「収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額」} \\ & \text{－「支出総額－地方債償還額－財政調整基金等積立額」} \end{aligned}$$

基礎的財政収支

単位：千円

	25年度	26年度	増減
a：収入総額	181,976,804	197,573,583	15,596,779
b：繰越金	3,800,238	5,293,530	1,493,292
c：地方債発行額	2,311,000	4,832,000	2,521,000
d：財政調整基金等取崩額	0	0	0
A=a-b-c-d	175,865,566	187,448,053	11,582,487
e：支出総額	176,683,274	192,684,598	16,001,324
f：地方債償還額	5,234,529	5,939,512	704,983
g：財政調整基金等積立額	2,693,951	5,362,399	2,668,448
B=e-f-g	168,754,794	181,382,687	12,627,893
基礎的財政収支A-B	7,110,772	6,065,366	△ 1,045,406

5. 普通会計財務諸表の分析指標

「分かりやすさ」を推進するため、平成 22 年度財務諸表から設けた分析指標を、平成 26 年度財務諸表でも掲載しました。財務諸表を読むための一助としていただければと思います。次項には参考として前年度との比較表も掲載しました。

(1) 区民一人当たりの資産額と負債額

- 一人当たりの資産額は資産の形成度を、負債額は財政の健全性を示す指標となります。
- 人口については、平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳の計 546,414 人を使用しています。

$$\begin{aligned} \text{一人当たり資産額【資産合計} \div \text{人口}] \\ 2,306,873,773 \text{ 千円} \div 546,414 \text{ 人} = 4,222 \text{ 千円} \\ \text{一人当たり負債額【負債合計} \div \text{人口}] \\ 72,042,613 \text{ 千円} \div 546,414 \text{ 人} = 132 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 歳入額に対する資産の比率

- 歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標となります。平成 26 年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率【資産合計} \div \text{歳入総額（普通会計決算）}] \\ 2,306,873,773 \text{ 千円} \div 197,573,583 \text{ 千円} = 11.7 \text{ 年} \end{aligned}$$

(3) 資本形成の将来世代負担比率

- 社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標です。平均的な数値は、15～40%となっています。この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないこととなります。

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} \\ \text{【地方債残高（減税補てん債等を除く）} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】} \\ 31,312,504 \text{ 千円} \div 2,252,707,350 \text{ 千円} \times 100 = 1.4\% \end{aligned}$$

(4) 資産の老朽化比率

- 有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却額累計額を計算することにより、施設の老朽化率が算出できます。平均的な数値は、35～50%となっています。この数値が高いほど、老朽化が進行していることを示しています。

老朽化比率【減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100】

$$182,568,005 \text{ 千円} \div 305,783,039 \text{ 千円} \times 100 = 59.7\%$$

(5) 行政コスト対税収等の比率

- 税収などの一般財源等に対する、純経常行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どの程度が資産の形成にともなわない純経常行政コストに充てられたかが分かります。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕が少なく、100%を超えると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを示します。平均的な数値は、90～110%となっています。

行政コスト対税収等比率

【純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入）×100】

$$167,650,607 \text{ 千円} \div 173,353,791 \text{ 千円} \times 100 = 96.7\%$$

※参考

分析指標対前年比較

	25年度	26年度	増減
区民一人当たりの資産額	4,253千円	4,222千円	△31千円
区民一人当たりの負債額	129千円	132千円	3千円
歳入額に対する資産の比率	12.6年	11.7年	△0.9年
将来世代の負担比率	1.4%	1.4%	0ポイント
資産の老朽化比率	59.4%	59.7%	0.3ポイント
行政コスト対税収等の比率	95.2%	96.7%	1.5ポイント
人口※	540,549人	546,414人	5,865人

※人口は住民基本台帳に基づき算出しています。

平成26年度は平成27年4月1日現在、平成25年度は平成26年4月1日現在の数値になります。

Ⅲ連結会計財務 4 表

1. 平成 26 年度連結貸借対照表(連結バランスシート・連単比較)

連結貸借対照表 (連結バランスシート・連単比較) 借方

単位：千円

【資産の部】	借 方			
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 公共資産計	2,252,707,350	2,291,192,517	38,485,167	1.02
(1) 有形固定資産	2,251,655,584	2,290,121,444	38,465,860	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,807,694,276	1,811,892,948	4,198,672	1.00
②教育	330,942,758	330,942,758	0	1.00
③福祉	40,021,351	40,330,595	309,244	1.01
④環境衛生	15,097,789	48,882,506	33,784,717	3.24
⑤産業振興	2,427,688	2,427,688	0	1.00
⑥消防	1,352,928	1,352,928	0	1.00
⑦総務	54,118,794	54,172,684	53,890	1.00
⑧収益事業	0	115,237	115,237	-
⑨その他	0	4,100	4,100	-
(2) 無形固定資産	836,765	856,072	19,307	1.02
(3) 売却可能資産	215,001	215,001	0	1.00
2. 投資等計	28,193,424	27,662,786	△ 530,638	0.98
(1) 投資及び出資金	1,389,399	125,383	△ 1,264,016	0.09
(2) 貸付金	4,364,719	170,396	△ 4,194,323	0.04
(3) 基金等	20,301,927	23,643,792	3,341,865	1.16
(4) 長期延滞債権	3,573,004	6,244,037	2,671,033	1.75
(5) その他	0	15,081	15,081	-
(6) 回収不能見込額	△ 1,435,625	△ 2,535,903	△ 1,100,278	1.77
3. 流動資産計	25,972,999	35,507,620	9,534,621	1.37
(1) 資金	25,063,012	32,242,215	7,179,203	1.29
(2) 未収金	1,448,381	4,359,958	2,911,577	3.01
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	0	789,377	789,377	-
(5) 回収不能見込額	△ 538,394	△ 1,883,930	△ 1,345,536	3.50
4. 繰延勘定計	0	621	621	-
資産合計	2,306,873,773	2,354,363,544	47,489,771	1.02



連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが分かるようになります。

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

単位：千円

貸 方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 固定負債計	62,445,992	65,110,506	2,664,514	1.04
(1) 地方公共団体	33,644,734	33,867,836	223,102	1.01
① 普通会計地方債	33,644,734	33,815,249	170,515	1.01
② 公営事業地方債	0	52,587	52,587	-
(2) 関係団体	0	1,729,858	1,729,858	-
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	1,725,509	1,725,509	-
② 地方三公社長期借入金	0	4,349	4,349	-
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	2,316,376	2,324,146	7,770	1.00
(4) 引当金	26,484,882	27,112,083	627,201	1.02
（うち退職手当等引当金）	26,484,882	26,765,317	280,435	1.01
（うちその他の引当金）	0	346,766	346,766	-
(5) その他	0	76,583	76,583	-
2. 流動負債計	9,596,621	10,419,553	822,932	1.09
(1) 翌年度償還予定額	4,324,780	4,708,488	383,708	1.09
① 地方公共団体	4,324,780	4,334,529	9,749	1.00
② 関係団体	0	373,959	373,959	-
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	13	13	-
(3) 未払金	1,450,192	1,702,965	252,773	1.17
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,008,901	2,039,138	30,237	1.02
(5) 賞与引当金	1,812,748	1,945,927	133,179	1.07
(6) その他	0	23,022	23,022	-
負債合計	72,042,613	75,530,059	3,487,446	1.05
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,070,355	36,283,830	5,213,475	1.17
2. 公共資産等整備一般財源等	2,196,703,590	2,225,310,945	28,607,355	1.01
3. 他団体及び民間出資分	0	243,060	243,060	-
4. その他一般財源等	△ 9,107,487	△ 642,068	8,465,419	0.07
5. 資産評価差額	16,164,702	17,637,718	1,473,016	1.09
純資産合計	2,234,831,160	2,278,833,485	44,002,325	1.02
負債及び純資産合計	2,306,873,773	2,354,363,544	47,489,771	1.02

★ 連単倍率ワンポイント

企業会計では「連単倍率」はよく使われています。例えば、親会社と子会社の収益力を見るときなどです。

具体的には、「連単倍率」が1以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しているということができ、連単倍率が1以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。

ただし、負債の場合はその逆になります。



(1) 公共資産

- 「環境衛生」の連単倍率が、3.24 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 338 億円あるためです。

(2) 投資等

- 「投資及び出資金」では、連単倍率が 0.09 となっています。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。
- 「貸付金」の連単倍率を見ると、0.04 となっています。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 42 億円を相殺しているためです。
- 「長期延滞債権」では、連単倍率が 1.75 となっています。これは、国民健康保険事業の約 20 億円、介護保険事業の約 3 億円、板橋区産業振興公社の約 4 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、1.77 となっています。これは、国民健康保険事業の約 9 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

(3) 流動資産

- 「未収金」では、連単倍率が 3.01 となっています。これは、国民健康保険事業の約 26 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」の連単倍率は、3.50 となっています。これは、国民健康保険事業の約 12 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

2. 平成 26 年度連結行政コスト計算書(連単比較)

連結行政コスト計算書 (連単比較)

単位：千円

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1) 人件費	28,479,306	30,799,466	2,320,160	1.08
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,300,436	1,310,578	10,142	1.01
	(3) 賞与引当金繰入額	1,812,747	1,944,333	131,586	1.07
	小計	31,592,489	34,054,377	2,461,888	1.08
2	(1) 物件費	31,465,724	36,324,808	4,859,084	1.15
	(2) 維持補修費	872,630	1,924,567	1,051,937	2.21
	(3) 減価償却費	6,976,240	7,974,462	998,222	1.14
	小計	39,314,594	46,223,837	6,909,243	1.18
3	(1) 社会保障給付	72,403,994	187,702,359	115,298,365	2.59
	(2) 補助金等	8,794,220	32,114,301	23,320,081	3.65
	(3) 他会計等への支出額	19,005,743	29,816	△ 18,975,927	0.00
	(4) 他団体への公共資産整備費補助金	2,853,205	2,886,343	33,138	1.01
	小計	103,057,162	222,732,819	119,675,657	2.16
4	(1) 支払利息	516,438	552,228	35,790	1.07
	(2) 回収不能見込額	599,874	1,928,510	1,328,636	3.21
	(3) その他行政コスト	0	2,168,201	2,168,201	-
	小計	1,116,312	4,648,939	3,532,627	4.16
経常行政コスト a		175,080,557	307,659,972	132,579,415	1.76
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1. 使用料・手数料		4,556,108	5,415,956	859,848	1.19
2. 分担金・負担金・寄附金		2,873,842	60,623,059	57,749,217	21.09
3. 保険料		0	26,630,136	26,630,136	-
4. 事業収益		0	743,997	743,997	-
5. その他特定行政サービス収入		0	373,661	373,661	-
6. 他会計補助金等		0	503,603	503,603	-
経常収益 b		7,429,950	94,290,412	86,860,462	12.69
(差引) 純経常行政コスト a-b		167,650,607	213,369,560	45,718,953	1.27

(1) 経常行政コスト

- 「維持補修費」で、連単倍率が 2.21 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 10 億円を連結しているためです。
- 「社会保障給付」で、連単倍率が 2.59 となっています。これは、国民健康保険事業の約 385 億円、介護保険事業の約 322 億円、後期高齢者医療広域連合の約 445 億円などを連結しているためです。
- 「補助金等」で、連単倍率が 3.65 となっています。これは、国民健康保険事業の約 180 億円、後期高齢者医療事業の約 54 億円などを連結しているためです。
- 「回収不能見込額」で、連単倍率 3.21 となっています。これは、国民健康保険事業の約 11 億円、介護保険事業の約 1 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

(2) 経常収益

- 「分担金・負担金・寄附金」で、連単倍率が 21.09 となっています。これは、国民健康保険事業の約 201 億円、介護保険事業の約 94 億円、後期高齢者医療広域連合の約 300 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 22 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における行政コスト受益者負担割合

単位：千円

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	175,080,557	307,659,972
経常収益	7,429,950	94,290,412
受益者負担割合	4.2%	30.6%

※この表を見ると連結会計での受益者負担割合が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 266 億円の保険料収入などがあるためです。

3. 平成 26 年度連結純資産変動計算書(連単比較)

連結純資産変動計算書 (連単比較)

単位：千円

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,229,126,407	2,271,799,500	42,673,093	1.02
純経常行政コスト	△ 167,650,607	△ 213,369,560	△ 45,718,953	1.27
一般財源	119,419,019	119,910,326	491,307	1.00
補助金等受入	53,934,772	100,114,519	46,179,747	1.86
臨時損益	1,569	37,294	35,725	23.77
科目振替				
資産評価替えによる変動額	0	381,636	381,636	-
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 40,230	△ 40,230	-
期末純資産残高	2,234,831,160	2,278,833,485	44,002,325	1.02

- 「純経常行政コスト」で、連単倍率が 1.27 となっています。これは、国民健康保険事業の約 166 億円、介護保険事業の約 130 億円、後期高齢者医療広域連合の約 160 億円などの経費を連結したためです。
- 「補助金等受入」で、連単倍率が 1.86 となっています。これは、国民健康保険事業の約 167 億円、介護保険事業の約 124 億円、後期高齢者医療広域連合の約 167 億円などを連結したためです。
- 「臨時損益」で、連単倍率が 23.77 となっています。これは、特別区競馬組合の約 1 億円などを連結したためです。

4. 平成26年度連結資金収支計算書（連単比較）

連結資金収支計算書（連単比較）

単位：千円

収 支 の 区 分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1. 経常的収支の部	16,387,044	18,744,892	2,357,848	1.14
人件費	32,967,754	35,461,280	2,493,526	1.08
物件費	31,465,724	36,215,984	4,750,260	1.15
社会保障給付	72,403,994	187,702,359	115,298,365	2.59
補助金等	8,794,220	32,111,417	23,317,197	3.65
支払利息	516,438	552,228	35,790	1.07
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,817,601	117,200	△ 18,700,401	0.01
その他支出	872,630	4,148,903	3,276,273	4.75
支 出 合 計	165,838,361	296,309,371	130,471,010	1.79
地方税	43,273,546	43,273,546	0	1.00
国都補助金等	51,955,004	97,876,759	45,921,755	1.88
使用料・手数料	4,553,610	5,415,328	861,718	1.19
分担金・負担金・寄附金	2,872,040	60,621,257	57,749,217	21.11
保険料	0	25,307,462	25,307,462	-
事業収入	0	709,346	709,346	-
諸収入	1,744,710	2,716,398	971,688	1.56
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	2,897,718	3,996,646	1,098,928	1.38
その他収入	74,928,777	75,137,521	208,744	1.00
収 入 合 計	182,225,405	315,054,263	132,828,858	1.73
2. 公共資産整備収支の部	△ 5,472,297	△ 5,754,404	△ 282,107	1.05
公共資産整備支出	12,794,488	13,724,428	929,940	1.07
公共資産整備補助金等支出	2,853,205	2,886,343	33,138	1.01
第三セクター等公共資産整備支出	0	5,613	5,613	-
支 出 合 計	15,647,693	16,616,384	968,691	1.06
国都補助金等	1,979,768	2,252,027	272,259	1.14
地方債発行額	4,832,000	5,244,949	412,949	1.09
その他収入	3,363,628	3,365,004	1,376	1.00
収 入 合 計	10,175,396	10,861,980	686,584	1.07
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,618,492	△ 6,615,077	△ 996,585	1.18
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	42,497	42,497	0	1.00
基金積立額	182,432	645,223	462,791	3.54
他会計等への公債費充当財源繰出支出	188,142	42,796	△ 145,346	0.23
地方債償還額	5,423,074	6,039,680	616,606	1.11
その他支出	0	136	136	-
支 出 合 計	5,836,145	6,770,332	934,187	1.16
貸付金回収額	43,097	43,255	158	1.00
基金取崩額	0	1,936	1,936	-
地方債発行額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	1,569	1,569	0	1.00
収益事業純収入	0	108,495	108,495	-
その他収入	172,987	0	△ 172,987	-
収 入 合 計	217,653	155,255	△ 62,398	0.71
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	5,296,255	6,375,411	1,079,156	1.20
期首資金残高	19,766,757	25,859,836	6,093,079	1.31
経費負担割合変更に伴う差額	0	6,968	6,968	-
期末資金残高	25,063,012	32,242,215	7,179,203	1.29

(1) 経常的収支の部

- 「社会保障給付」の連単倍率が 2.59 となっています。これは、国民健康保険事業の約 385 億円、介護保険事業の約 322 億円、後期高齢者医療広域連合の約 445 億円などを連結したためです。
- 「補助金等」の連単倍率が 3.65 となっています。これは、国民健康保険事業の約 180 億円、後期高齢者医療事業の約 54 億円などを連結したためです。
- 「その他支出」の連単倍率が 4.75 となっています。これは、国民健康保険事業の約 5 億円、後期高齢者医療広域連合の約 11 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 11 億円などを連結したためです。
- 「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が 21.11 となっています。これは、国民健康保険事業で約 201 億円、介護保険事業で約 94 億円、後期高齢者医療広域連合で約 300 億円、特別区人事厚生事務組合で約 2 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 22 億円などを連結した上、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金、約 42 億円の相殺消去を行ったためです。

(2) 公共資産整備収支の部

- 「国都補助金等」の連単倍率が 1.14 となっています。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 3 億円を連結したためです。

(2) 投資・財務的収支の部

- 「基金積立額」の連単倍率が 3.54 となっています。これは、後期高齢者医療広域連合の約 5 億円などを連結したためです。

参考資料

☆連結貸借対照表

☆連結貸借対照表内訳表

☆連結行政コスト計算書

☆性質別連結行政コスト計算書

☆目的別連結行政コスト計算書

☆連結純資産変動計算書

☆連結純資産変動計算書内訳表

☆連結資金収支計算書

☆連結資金収支計算書内訳表

☆施設別行政コスト計算書(政策経営部財政課作成)

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

単位：千円

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,811,892,948	①普通会計地方債	33,815,249
②教育	330,942,758	②公営事業地方債	52,587
③福祉	40,330,595	地方公共団体計	33,867,836
④環境衛生	48,882,506	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,427,688	①一部事務組合・広域連合地方債	1,725,509
⑥消防	1,352,928	②地方三公社長期借入金	4,349
⑦総務	54,172,684	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	115,237	関係団体計	1,729,858
⑨その他	4,100	(3) 長期未払金	2,324,146
有形固定資産計	2,290,121,444	(4) 引当金	27,112,083
(2) 無形固定資産	856,072	(うち 退職手当等引当金)	26,765,317
(3) 売却可能資産	215,001	(うち その他の引当金)	346,766
公共資産合計	2,291,192,517	(5) その他	76,583
2. 投資等		固定負債合計	65,110,506
(1) 投資及び出資金	125,383	2. 流動負債	
(2) 貸付金	170,396	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	23,643,792	①地方公共団体	4,334,529
(4) 長期延滞債権	6,244,037	②関係団体	373,959
(5) その他	15,081	翌年度償還予定額計	4,708,488
(6) 回収不能見込額	△ 2,535,903	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	13
投資等合計	27,662,786	(3) 未払金	1,702,965
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,039,138
(1) 資金	32,242,215	(5) 賞与引当金	1,945,927
(2) 未収金	4,359,958	(6) その他	23,022
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,419,553
(4) その他	789,377	負 債 合 計	75,530,059
(5) 回収不能見込額	△ 1,883,930	[純資産の部]	
流動資産合計	35,507,620	1. 公共資産等整備国都補助金等	36,283,830
4. 繰延勘定	621	2. 公共資産等整備一般財源等	2,225,310,945
		3. 他団体及び民間出資分	243,060
		4. その他一般財源等	△ 642,068
		5. 資産評価差額	17,637,718
		純 資 産 合 計	2,278,833,485
資 産 合 計	2,354,363,544	負 債・純資産合計	2,354,363,544

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		介護サービス	(小計) B	その他 国民健康保険
資産の部				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,807,694,276	0	0	0
②教育	330,942,758	0	0	0
③福祉	40,021,351	0	0	0
④環境衛生	15,097,789	0	0	0
⑤産業振興	2,427,688	0	0	0
⑥消防	1,352,928	0	0	0
⑦総務	54,118,794	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,251,655,584	0	0	0
(2) 無形固定資産	836,765	0	0	0
(3) 売却可能資産	215,001	0	0	0
公共資産合計	2,252,707,350	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2) 貸付金	4,364,719	0	0	0
(3) 基金等	20,301,927	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,573,004	0	0	1,966,370
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,435,625	0	0	△ 900,964
投資等合計	28,193,424	0	0	1,065,406
3. 流動資産				
(1) 資金	25,063,012	0	0	2,189,021
(2) 未収金	1,448,381	0	0	2,568,363
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 538,394	0	0	△ 1,170,390
流動資産合計	25,972,999	0	0	3,586,994
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,306,873,773	0	0	4,652,400
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	33,644,734	0	0	0
②公営事業地方債	0	44,912	44,912	0
地方公共団体計	33,644,734	44,912	44,912	0
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	2,316,376	0	0	0
(4) 引当金	26,484,882	0	0	0
(うち退職手当等引当金)	26,484,882	0	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	62,445,992	44,912	44,912	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	4,324,780	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	4,324,780	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3) 未払金	1,450,192	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,008,901	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,812,748	543	543	40,009
(6) その他	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	9,596,621	543	543	40,009
負債の部総計	72,042,613	45,455	45,455	40,009
純資産の部				
1. 公共資産等整備国都補助金等	31,070,355	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,196,703,590	△ 44,912	△ 44,912	1,065,406
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源	△ 9,107,487	△ 543	△ 543	3,546,985
5. 資産評価差額	16,164,702	0	0	0
純資産の部総計	2,234,831,160	△ 45,455	△ 45,455	4,612,391
負債及び純資産合計	2,306,873,773	0	0	4,652,400

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他			(小計) C			
介護保険事業	介護サービス勘	後期高齢者医療				
0	0	0	0	1,807,694,276	0	1,807,694,276
0	0	0	0	330,942,758	0	330,942,758
0	0	0	0	40,021,351	0	40,021,351
0	0	0	0	15,097,789	0	15,097,789
0	0	0	0	2,427,688	0	2,427,688
0	0	0	0	1,352,928	0	1,352,928
0	0	0	0	54,118,794	0	54,118,794
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,251,655,584	0	2,251,655,584
0	0	0	0	836,765	0	836,765
0	0	0	0	215,001	0	215,001
0	0	0	0	2,252,707,350	0	2,252,707,350
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	4,364,719	0	4,364,719
1,217,684	0	0	1,217,684	21,519,611	0	21,519,611
288,067	0	36,239	2,290,676	5,863,680	0	5,863,680
0	0	0	0	0	0	0
△ 178,283	0	△ 13,528	△ 1,092,775	△ 2,528,400	0	△ 2,528,400
1,327,468	0	22,711	2,415,585	30,609,009	0	30,609,009
417,335	0	92,806	2,699,162	27,762,174	0	27,762,174
195,961	0	60,225	2,824,549	4,272,930	0	4,272,930
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 152,636	0	△ 22,482	△ 1,345,508	△ 1,883,902	0	△ 1,883,902
460,660	0	130,549	4,178,203	30,151,202	0	30,151,202
0	0	0	0	0	0	0
1,788,128	0	153,260	6,593,788	2,313,467,561	0	2,313,467,561
0	0	0	0	33,644,734	0	33,644,734
0	7,675	0	7,675	52,587	0	52,587
0	7,675	0	7,675	33,697,321	0	33,697,321
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,316,376	0	2,316,376
0	0	0	0	26,484,882	0	26,484,882
0	0	0	0	26,484,882	0	26,484,882
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	7,675	0	7,675	62,498,579	0	62,498,579
0	0	0	0	4,324,780	0	4,324,780
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,324,780	0	4,324,780
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,450,192	0	1,450,192
0	0	0	0	2,008,901	0	2,008,901
51,898	543	10,125	102,575	1,915,866	0	1,915,866
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
51,898	543	10,125	102,575	9,699,739	0	9,699,739
51,898	8,218	10,125	110,250	72,198,318	0	72,198,318
0	0	0	0	31,070,355	0	31,070,355
1,327,468	△ 7,675	22,711	2,407,910	2,199,066,588	0	2,199,066,588
0	0	0	0	0	0	0
408,762	△ 543	120,424	4,075,628	△ 5,032,402	0	△ 5,032,402
0	0	0	0	16,164,702	0	16,164,702
1,736,230	△ 8,218	143,135	6,483,538	2,241,269,243	0	2,241,269,243
1,788,128	0	153,260	6,593,788	2,313,467,561	0	2,313,467,561

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	(合計) F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	300,431	8,813	0	0	309,244
④環境衛生	0	0	0	33,784,717	33,784,717
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	51,853	2,037	0	0	53,890
⑧収益事業	0	0	115,237	0	115,237
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	352,284	10,850	115,237	33,784,717	34,263,088
(2) 無形固定資産	188	10,194	0	8,925	19,307
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	352,472	21,044	115,237	33,793,642	34,282,395
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	0	0	36,337	0	36,337
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	136,195	159,818	0	0	296,013
(4) 長期延滞債権	0	3,448	0	26,563	30,011
(5) その他	9	0	0	1,185	1,194
(6) 回収不能見込額	0	0	0	△ 7,503	△ 7,503
投資等合計	136,204	163,266	36,337	20,245	356,052
3. 流動資産					
(1) 資金	46,903	1,906,728	411,219	1,796,667	4,161,517
(2) 未収金	2,475	1,931	77,074	3,175	84,655
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	13,425	0	674,485	87,479	775,389
(5) 回収不能見込額	△ 28	0	0	0	△ 28
流動資産合計	62,775	1,908,659	1,162,778	1,887,321	5,021,533
4. 繰延勘定	0	0	621	0	621
資産の部総計	551,451	2,092,969	1,314,973	35,701,208	39,660,601
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体	0				
①普通会計地方債	170,515	0	0	0	170,515
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	170,515	0	0	0	170,515
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,725,509	1,725,509
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,725,509	1,725,509
(3) 長期未払金	0	7,111	659	0	7,770
(4) 引当金	53,561	204	24,552	199,950	278,267
(うち退職手当等引当金)	53,561	204	24,552	199,950	278,267
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	29,883	0	29,883
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	224,076	7,315	55,094	1,925,459	2,211,944
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	9,749	0	0	0	9,749
②関係団体	0	0	0	373,959	373,959
翌年度償還予定額計	9,749	0	0	373,959	383,708
(2) 短期借入金（翌年度繰上充入金含）	13	0	0	0	13
(3) 未払金	2,955	3,481	197,957	18,032	222,425
(4) 翌年度支払予定退職手当	7,115	0	0	23,122	30,237
(5) 賞与引当金	0	1,560	1,593	26,908	30,061
(6) その他	738	0	8,527	2,205	11,470
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	20,570	5,041	208,077	444,226	677,914
負債の部総計	244,646	12,356	263,171	2,369,685	2,889,858
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	12,594	20,693	0	5,180,188	5,213,475
2. 公共資産等整備一般財源等	291,242	153,026	156,101	25,071,016	25,671,385
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	4,700	4,700
4. その他一般財源	△ 6,818	1,906,894	895,688	1,612,403	4,408,167
5. 資産評価差額	9,787	0	13	1,463,216	1,473,016
純資産の部総計	306,805	2,080,613	1,051,802	33,331,523	36,770,743
負債及び純資産合計	551,451	2,092,969	1,314,973	35,701,208	39,660,601

地方三公社	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	板橋区土地 開発公社G	(公財)植村 記念財団	(公財)板橋 区文化・国際 交流財団	(公財)板橋 区産業振興 公社			
4,198,672	0	0	0	0	1,811,892,948	0	1,811,892,948
0	0	0	0	0	330,942,758	0	330,942,758
0	0	0	0	0	40,330,595	0	40,330,595
0	0	0	0	0	48,882,506	0	48,882,506
0	0	0	0	0	2,427,688	0	2,427,688
0	0	0	0	0	1,352,928	0	1,352,928
0	0	0	0	0	54,172,684	0	54,172,684
0	0	0	0	0	115,237	0	115,237
0	1,125	2,975	0	4,100	4,100	0	4,100
4,198,672	1,125	2,975	0	4,100	2,290,121,444	0	2,290,121,444
0	0	0	0	0	856,072	0	856,072
0	0	0	0	0	215,001	0	215,001
4,198,672	1,125	2,975	0	4,100	2,291,192,517	0	2,291,192,517
70	0	0	9,577	9,577	1,435,383	△ 1,310,000	125,383
0	0	0	0	0	4,364,719	△ 4,194,323	170,396
0	525,168	612,000	691,000	1,828,168	23,643,792	0	23,643,792
0	0	0	350,346	350,346	6,244,037	0	6,244,037
0	0	0	13,887	13,887	15,081	0	15,081
0	0	0	0	0	△ 2,535,903	0	△ 2,535,903
70	525,168	612,000	1,064,810	2,201,978	33,167,109	△ 5,504,323	27,662,786
33,459	16,221	38,639	230,205	285,065	32,242,215	0	32,242,215
0	44	1,878	451	2,373	4,359,958	0	4,359,958
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,358	0	10,630	13,988	789,377	0	789,377
0	0	0	0	0	△ 1,883,930	0	△ 1,883,930
33,459	19,623	40,517	241,286	301,426	35,507,620	0	35,507,620
0	0	0	0	0	621	0	621
4,232,201	545,916	655,492	1,306,096	2,507,504	2,359,867,867	△ 5,504,323	2,354,363,544
0	0	0	0	0	33,815,249	0	33,815,249
0	0	0	0	0	52,587	0	52,587
0	0	0	0	0	33,867,836	0	33,867,836
0	0	0	0	0	1,725,509	0	1,725,509
4,198,672	0	0	0	0	4,198,672	△ 4,194,323	4,349
0	0	0	0	0	0	0	0
4,198,672	0	0	0	0	5,924,181	△ 4,194,323	1,729,858
0	0	0	0	0	2,324,146	0	2,324,146
0	2,168	0	346,766	348,934	27,112,083	0	27,112,083
0	2,168	0	0	2,168	26,765,317	0	26,765,317
0	0	0	346,766	346,766	346,766	0	346,766
0	0	0	46,700	46,700	76,583	0	76,583
0	0	0	0	0	0	0	0
4,198,672	2,168	0	393,466	395,634	69,304,829	△ 4,194,323	65,110,506
0	0	0	0	0	4,334,529	0	4,334,529
0	0	0	0	0	373,959	0	373,959
0	0	0	0	0	4,708,488	0	4,708,488
0	0	0	0	0	13	0	13
0	0	641	29,707	30,348	1,702,965	0	1,702,965
0	0	0	0	0	2,039,138	0	2,039,138
0	0	0	0	0	1,945,927	0	1,945,927
1,788	387	28	9,349	9,764	23,022	0	23,022
0	0	0	0	0	0	0	0
1,788	387	669	39,056	40,112	10,419,553	0	10,419,553
4,200,460	2,555	669	432,522	435,746	79,724,382	△ 4,194,323	75,530,059
0	0	0	0	0	36,283,830	0	36,283,830
0	500,000	614,976	757,996	1,872,972	2,226,610,945	△ 1,300,000	2,225,310,945
0	0	0	238,360	238,360	243,060	0	243,060
31,741	43,361	39,847	△ 122,782	△ 39,574	△ 632,068	△ 10,000	△ 642,068
0	0	0	0	0	17,637,718	0	17,637,718
31,741	543,361	654,823	873,574	2,071,758	2,280,143,485	△ 1,310,000	2,278,833,485
4,232,201	545,916	655,492	1,306,096	2,507,504	2,359,867,867	△ 5,504,323	2,354,363,544

連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

区分	総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1. 人件費	30,799,466	10.0%	2,271,431	3,957,016	11,727,335	3,984,389
2. 退職手当等引当金繰入等	1,310,578	0.4%	107,937	145,897	553,943	204,708
3. 賞与引当金繰入額	1,944,333	0.6%	123,841	243,416	770,254	243,872
人にかかるコスト小計	34,054,377	11.1%	2,503,209	4,346,329	13,051,532	4,432,969
1. 物件費	36,324,808	11.8%	3,665,497	9,299,009	9,824,694	7,690,678
2. 維持費	1,924,567	0.6%	443,677	283,953	103,940	1,057,837
3. 減価償却費	7,974,462	2.6%	2,200,457	2,335,758	635,534	1,194,618
物にかかるコスト小計	46,223,837	15.0%	6,309,631	11,918,720	10,564,168	9,943,133
1. 社会保障給付	187,702,359	61.0%		912,262	185,196,836	1,593,261
2. 補助金等	32,114,301	10.4%	211,849	1,647,040	26,758,429	2,401,536
3. 他会計への支出額	29,816	0.0%	0	0	29,816	0
4. 他団体等への公共資産整備補助金等	2,886,343	0.9%	564,539	84,353	2,137,436	57,070
移転支出的なコスト小計	222,732,819	72.4%	776,388	2,643,655	214,122,517	4,051,867
1. 支払利息	552,228	0.2%				
2. 回収不能見込計上額	1,928,510	0.6%			778	
3. その他行政コスト	2,168,201	0.7%	△ 18,888	502	2,166,110	18,218
その他のコスト小計	4,648,939	1.5%	△ 18,888	502	2,166,888	18,218
経常行政コスト合計a	307,659,972		9,570,340	18,909,206	239,905,105	18,446,187
構成比			3.1%	6.1%	78.0%	6.0%
1. 使用料・手数料	5,415,956		997,639	47,596	927,001	1,364,716
2. 分担金・負担金・寄附金	60,623,059		14,542	10,846	56,577,896	3,797,192
3. 保険料	26,630,136				26,630,136	
4. 事業収益	743,997		28,152	791	37,495	505,309
5. その他特定行政サービス収入	373,661		2,785	8,887	540,553	126
6. 他会計補助金等	503,603		0	0	305,712	0
経常収益合計b	94,290,412		1,043,118	68,120	85,018,793	5,667,343
b/a	30.6%		10.9%	0.4%	35.4%	30.7%
差引純行政コストa-b	213,369,560		8,527,222	18,841,086	154,886,312	12,778,844

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
508,595	158,500	7,461,267	730,933			0	
25,090	9,181	256,645	7,177			0	
29,658	10,303	475,326	47,663			0	
563,343	177,984	8,193,238	785,773			0	
559,361	477,961	4,751,076	49,088			7,444	
6,070	2,520	24,950	1,620				
100,584	10,156	1,497,355	0				
666,015	490,637	6,273,381	50,708			7,444	
446,525	37,904	520,687	90,331			0	
0	0	0	0			0	
35,062	7,883	0	0			0	
481,587	45,787	520,687	90,331			0	
690				551,538			
					1,927,732		
2,259	0	0	0			0	
2,949	0	0	0	551,538	1,927,732	0	
1,713,894	714,408	14,987,306	926,812	551,538	1,927,732	7,444	一般財源 振替額
0.6%	0.2%	4.9%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	
91,910	0	359,344	0	0		0	1,627,750
0	6,873	9,892	0	0		158,452	47,366
123,960	0	48,290	0	0		0	
△ 129,848	0	△ 48,842	0	0		0	0
142,847	0	55,044	0	0		0	0
228,869	6,873	423,728	0	0		158,452	1,675,116
13.4%	1.0%	2.8%	0.0%	0.0%		2128.6%	
1,485,025	707,535	14,563,578	926,812	551,538	1,927,732	△ 151,008	△ 1,675,116

性質別連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,479,306	7,480	7,480	550,833	725,832
退職手当等引当金繰入等	1,300,436	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,812,747	543	543	40,009	51,898
物件費	31,465,724	93,086	93,086	1,039,790	1,362,758
維持補修費	872,630	0	0	0	0
減価償却費	6,976,240	0	0	0	0
社会保障給付	72,403,994	0	0	38,521,626	32,233,656
補助金等	8,794,220	0	0	18,000,303	0
他会計等への支出額	19,005,743	0	0	0	37,434
他団体への公共資産整備補助金	2,853,205	0	0	0	0
支払利息	516,438	5,334	5,334	0	0
回収不能見込計上額	599,874	0	0	1,140,932	148,687
その他行政コスト	0	0	0	536,510	108,802
経常行政コスト合計	175,080,557	106,443	106,443	59,830,003	34,669,067
経常収益					
使用料・手数料	4,556,108	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,873,842	0	0	20,134,180	9,384,401
保険料	0	0	0	15,252,248	6,719,733
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	119,666	12,201
他会計補助金等	0	589,493	589,493	7,732,905	5,577,238
経常収益合計	7,429,950	589,493	589,493	43,238,999	21,693,573
(差引) 純行政コスト	167,650,607	△ 483,050	△ 483,050	16,591,004	12,975,494

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
人件費	129,658	20,107	649,584	799,349	222
退職手当等引当金繰入等	△ 3,155	229	12,918	9,992	0
賞与引当金繰入額	0	1,560	26,908	28,468	0
物件費	168,030	373,714	1,403,639	1,945,383	129
維持補修費	5,531	0	1,045,956	1,051,487	0
減価償却費	19,749	4,129	966,141	990,019	0
社会保障給付	349	44,539,226	3,508	44,543,083	0
補助金等	19,748	23,336	37,424	80,508	6,738
他会計等への支出額	29,816	0	0	29,816	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	33,138	33,138	0
支払利息	2,650	0	25,584	28,234	0
回収不能見込計上額	26	778	7,076	7,880	0
その他行政コスト	647	1,071,341	18,218	1,090,206	2,112
経常行政コスト合計	373,049	46,034,420	4,230,094	50,637,563	9,201
経常収益					
使用料・手数料	1,580	0	879,268	880,848	0
分担金・負担金・寄附金	226,800	29,992,268	2,177,043	32,396,111	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	37,495	0	505,309	542,804	28,152
その他特定行政サービス収入	30,237	41,232	126	71,595	2,785
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	296,112	30,033,500	3,561,746	33,891,358	30,937
(差引) 純行政コスト	76,937	16,000,920	668,348	16,746,205	△ 21,736

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
7,482	139,565	1,423,712	29,910,498	0	29,910,498
0	0	0	1,300,436	0	1,300,436
543	10,125	102,575	1,915,865	0	1,915,865
9,970	92,592	2,505,110	34,063,920	0	34,063,920
0	0	0	872,630	0	872,630
0	0	0	6,976,240	0	6,976,240
0	0	70,755,282	143,159,276	0	143,159,276
0	5,423,209	23,423,512	32,217,732	0	32,217,732
0	3,424	40,858	19,046,601	△ 14,870,260	4,176,341
0	0	0	2,853,205	0	2,853,205
1,532	0	1,532	523,304	0	523,304
0	31,137	1,320,756	1,920,630	0	1,920,630
0	448,810	1,094,122	1,094,122	0	1,094,122
19,527	6,148,862	100,667,459	275,854,459	△ 14,870,260	260,984,199
0	0	0	4,556,108	0	4,556,108
0	0	29,518,581	32,392,423	0	32,392,423
0	4,658,155	26,630,136	26,630,136	0	26,630,136
0	0	0	0	0	0
1,820	335,397	469,084	469,084	0	469,084
62,419	1,213,917	14,586,479	15,175,972	△ 14,870,260	305,712
64,239	6,207,469	71,204,280	79,223,723	△ 14,870,260	64,353,463
△ 44,712	△ 58,607	29,463,179	196,630,736	0	196,630,736

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
12,917	23,021	53,459	89,397	30,799,466	0	30,799,466	
150	0	0	150	1,310,578	0	1,310,578	
0	0	0	0	1,944,333	0	1,944,333	
36,720	95,819	188,249	320,788	36,330,220	△ 5,412	36,324,808	
450	0	0	450	1,924,567	0	1,924,567	
217	1,909	6,077	8,203	7,974,462	0	7,974,462	
0	0	0	0	187,702,359	0	187,702,359	
0	70	37,164	37,234	32,342,212	△ 227,911	32,114,301	
0	0	0	0	4,206,157	△ 4,176,341	29,816	
0	0	0	0	2,886,343	0	2,886,343	
0	0	690	690	552,228	0	552,228	
0	0	0	0	1,928,510	0	1,928,510	
502	0	2,259	2,761	2,189,201	△ 21,000	2,168,201	
50,956	120,819	287,898	459,673	312,090,636	△ 4,430,664	307,659,972	
0	0	0	0	5,436,956	△ 21,000	5,415,956	
10,846	20	0	10,866	64,799,400	△ 4,176,341	60,623,059	
0	0	0	0	26,630,136	0	26,630,136	
791	48,290	129,372	178,453	749,409	△ 5,412	743,997	
39,155	5,954	12,999	58,108	601,572	△ 227,911	373,661	
0	55,044	142,847	197,891	503,603	0	503,603	
50,792	109,308	285,218	445,318	98,721,076	△ 4,430,664	94,290,412	
164	11,511	2,680	14,355	213,369,560	0	213,369,560	

目的別連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	9,582,139	0	0	0	0
教育	18,886,559	0	0	0	0
福祉	113,310,004	101,109	101,109	58,689,071	34,520,380
環境衛生	14,241,296	0	0	0	0
産業振興	1,501,034	0	0	0	0
消防	714,408	0	0	0	0
総務	14,794,715	0	0	0	0
議会	926,646	0	0	0	0
支払利息	516,438	5,334	5,334	0	0
回収不能見込計上額	599,874	0	0	1,140,932	148,687
その他	7,444	0	0	0	0
経常行政コスト合計	175,080,557	106,443	106,443	59,830,003	34,669,067
経常収益					
使用料・手数料	4,556,108	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,873,842	0	0	20,134,180	9,384,401
保険料	0	0	0	15,252,248	6,719,733
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	119,666	12,201
他会計補助金等	0	589,493	589,493	7,732,905	5,577,238
経常収益合計	7,429,950	589,493	589,493	43,238,999	21,693,573
(差引) 純行政コスト	167,650,607	△ 483,050	△ 483,050	16,591,004	12,975,494

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	9,201
教育	1,959	0	0	1,959	0
福祉	186,882	46,005,032	3,508	46,195,422	0
環境衛生	0	10,965	4,193,926	4,204,891	0
産業振興	73,221	0	0	73,221	0
消防	0	0	0	0	0
総務	108,229	18,339	0	126,568	0
議会	82	84	0	166	0
支払利息	2,650	0	25,584	28,234	0
回収不能見込計上額	26	0	7,076	7,102	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	373,049	46,034,420	4,230,094	50,637,563	9,201
経常収益					
使用料・手数料	1,580	0	879,268	880,848	0
分担金・負担金・寄附金	226,800	29,992,268	2,177,043	32,396,111	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	37,495	0	505,309	542,804	28,152
その他特定行政サービス収入	30,237	41,232	126	71,595	2,785
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	296,112	30,033,500	3,561,746	33,891,358	30,937
(差引) 純行政コスト	76,937	16,000,920	668,348	16,746,205	△ 21,736

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
介護保険事業 サービス勘定	その他 後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	9,582,139	0	9,582,139
0	0	0	18,886,559	0	18,886,559
17,995	6,117,725	99,345,171	212,756,284	△ 14,870,260	197,886,024
0	0	0	14,241,296	0	14,241,296
0	0	0	1,501,034	0	1,501,034
0	0	0	714,408	0	714,408
0	0	0	14,794,715	0	14,794,715
0	0	0	926,646	0	926,646
1,532	0	1,532	523,304	0	523,304
0	31,137	1,320,756	1,920,630	0	1,920,630
0	0	0	7,444	0	7,444
19,527	6,148,862	100,667,459	275,854,459	△ 14,870,260	260,984,199
0	0	0	4,556,108	0	4,556,108
0	0	29,518,581	32,392,423	0	32,392,423
0	4,658,155	26,630,136	26,630,136	0	26,630,136
0	0	0	0	0	0
1,820	335,397	469,084	469,084	0	469,084
62,419	1,213,917	14,586,479	15,175,972	△ 14,870,260	305,712
64,239	6,207,469	71,204,280	79,223,723	△ 14,870,260	64,353,463
△ 44,712	△ 58,607	29,463,179	196,630,736	0	196,630,736

第三セクター等				(合計) H	(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社					
0	0	0	0	9,591,340	△ 21,000	9,570,340	
50,956	0	0	50,956	18,939,474	△ 30,268	18,909,206	
0	0	0	0	244,081,446	△ 4,176,341	239,905,105	
0	0	0	0	18,446,187	0	18,446,187	
0	0	287,898	287,898	1,862,153	△ 148,259	1,713,894	
0	0	0	0	714,408	0	714,408	
0	120,819	0	120,819	15,042,102	△ 54,796	14,987,306	
0	0	0	0	926,812	0	926,812	
0	0	0	0	551,538	0	551,538	
0	0	0	0	1,927,732	0	1,927,732	
0	0	0	0	7,444	0	7,444	
50,956	120,819	287,898	459,673	312,090,636	△ 4,430,664	307,659,972	
0	0	0	0	5,436,956	△ 21,000	5,415,956	
10,846	20	0	10,866	64,799,400	△ 4,176,341	60,623,059	
0	0	0	0	26,630,136	0	26,630,136	
791	48,290	129,372	178,453	749,409	△ 5,412	743,997	
39,155	5,954	12,999	58,108	601,572	△ 227,911	373,661	
0	55,044	142,847	197,891	503,603	0	503,603	
50,792	109,308	285,218	445,318	98,721,076	△ 4,430,664	94,290,412	
164	11,511	2,680	14,355	213,369,560	0	213,369,560	

MEMO

連結純資産変動計算書
(自 平成26年4月1日 ~ 至 平成27年3月31日)

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,271,799,500	36,513,174	2,228,129,921	243,063	△ 10,343,481	17,256,823
純経常行政コスト	△ 213,369,560				△ 213,369,560	
一般財源						
地方税	43,295,289				43,295,289	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	76,615,037				76,615,037	
補助金等受入	100,114,519	858,478			99,256,041	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 20,169				△ 20,169	
特別区分配金	△ 30,000				△ 30,000	
収益事業純利益	87,463				87,463	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,074,198		△ 8,074,198	
公共資産処分による財源増			△ 1		1	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	657,875		△ 657,875	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 237,445	△ 4,950,330		5,187,775	0
減価償却による財源増		△ 850,377	△ 10,357,236		11,208,242	△ 629
地方債償還等に伴う財源振替			3,756,518		△ 3,756,518	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	381,636					381,636
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 40,230	0	0	△ 3	△ 40,115	△ 112
期末純資産残高	2,278,833,485	36,283,830	2,225,310,945	243,060	△ 642,068	17,637,718

連結純資産変動計算書内訳表

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	(小計) B	国民健康 保険事業	介護保険事業	介護保険事業 サービス勘定
期首純資産残高	2,229,126,407	△ 528,505	△ 528,505	4,474,421	2,288,795	△ 52,930
純経常行政コスト	△ 167,650,607	483,050	483,050	△ 16,591,004	△ 12,975,494	44,712
一般財源						
地方税	43,295,289	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	76,123,730	0	0	0	0	0
補助金等受入	53,934,772	0	0	16,728,974	12,422,929	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	1,569	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益		0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0		0		0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,234,831,160	△ 45,455	△ 45,455	4,612,391	1,736,230	△ 8,218

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療 広域連合	特別区 競馬組合	二十三区 清掃一部 事務組合	(合計) F	板橋区 土地開発 公社 G
期首純資産残高	298,213	1,422,258	1,027,277	32,851,918	35,599,666	31,005
純経常行政コスト	△ 76,937	△ 16,000,920	0	△ 668,348	△ 16,746,205	21,736
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,958	26	△ 32,938	516,261	491,307	0
補助金等受入	77,683	16,659,250	0	290,911	17,027,844	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	0	△ 1	0	△ 21,737	△ 21,738	0
特別区分配金	0	0	△ 30,000	0	△ 30,000	0
収益事業純利益	0	0	87,463	0	87,463	0
損失補償等引当金繰入					0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	381,636	381,636	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 112	0	0	△ 19,118	△ 19,230	△ 21,000
期末純資産残高	306,805	2,080,613	1,051,802	33,331,523	36,770,743	31,741

地方公共団体				
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他				
後期高齢者 医療事業	(小計) C			
84,528	6,794,814	2,235,392,716	481,133	2,235,873,849
58,607	△ 29,463,179	△ 196,630,736	0	△ 196,630,736
0	0	43,295,289	0	43,295,289
0	0	0	0	0
0	0	76,123,730	△ 481,133	75,642,597
0	29,151,903	83,086,675	0	83,086,675
0	0	0	0	0
0	0	1,569	0	1,569
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
143,135	6,483,538	2,241,269,243	0	2,241,269,243

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋区 文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
543,525	666,334	876,254	2,086,113	2,273,590,633	△ 1,791,133	2,271,799,500
△ 164	△ 11,511	△ 2,680	△ 14,355	△ 213,369,560	0	△ 213,369,560
0	0	0	0	43,295,289	0	43,295,289
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	76,133,904	481,133	76,615,037
0	0	0	0	100,114,519	0	100,114,519
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 20,169	0	△ 20,169
0	0	0	0	△ 30,000	0	△ 30,000
0	0	0	0	87,463	0	87,463
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	381,636	0	381,636
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 40,230	0	△ 40,230
543,361	654,823	873,574	2,071,758	2,280,143,485	△ 1,310,000	2,278,833,485

MEMO

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	連結会計
1. 経常的収支の部	18,744,892
人件費	35,461,280
物件費	36,215,984
社会保障給付	187,702,359
補助金等	32,111,417
支払利息	552,228
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	117,200
その他支出	4,148,903
支 出 合 計	296,309,371
地方税	43,273,546
地方交付税	0
国都補助金等	97,876,759
使用料・手数料	5,415,328
分担金・負担金・寄附金	60,621,257
保険料	25,307,462
事業収入	709,346
諸収入	2,716,398
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,996,646
他会計補助金等	109,537
その他収入	75,027,984
収 入 合 計	315,054,263
2. 公共資産整備収支の部	△ 5,754,404
公共資産整備支出	13,724,428
公共資産整備補助金等支出	2,886,343
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,613
その他支出	0
支 出 合 計	16,616,384
国都補助金等	2,252,027
地方債発行額	5,244,949
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,365,004
収 入 合 計	10,861,980
3. 投資・財務的収支の部	△ 6,615,077
投資及び出資金	0
貸付金	42,497
基金積立額	645,223
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	42,796
地方債償還額	6,039,680
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	136
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,770,332
国都補助金等	0
貸付金回収額	43,255
基金取崩額	1,936
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,569
収益事業純収入	108,495
他会計補助金等	△ 145,346
その他収入	145,346
収 入 合 計	155,255
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,375,411
期首資金残高	25,859,836
経費負担割合変更に伴う差額	6,968
期末歳計現金残高	32,242,215

連結資金収支計算書内訳表1/2

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険事業
1. 経常的収支の部	16,387,044	136,522	136,522	130,099	190,514
人件費	32,967,754	7,982	7,982	587,947	772,748
物件費	31,465,724	93,086	93,086	1,039,790	1,362,758
社会保障給付	72,403,994	0	0	38,521,626	32,233,656
補助金等	8,794,220	0	0	18,000,303	0
支払利息	516,438	5,334	5,334	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,817,601	0	0	0	37,434
その他支出	872,630	0	0	536,510	108,802
支出合計	165,838,361	106,402	106,402	58,686,176	34,515,398
地方税	43,273,546	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	51,955,004	0	0	16,728,974	12,422,929
使用料・手数料	4,553,610	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,872,040	0	0	20,134,180	9,384,401
保険料	0	0	0	14,109,227	6,560,385
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,744,710	0	0	110,989	16,303
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,897,718	0	0	0	744,656
他会計補助金等	0	242,924	242,924	7,732,905	5,577,238
その他収入	74,928,777	0	0	0	0
収入合計	182,225,405	242,924	242,924	58,816,275	34,705,912
2. 公共資産整備収支の部	△ 5,472,297	0	0	0	0
公共資産整備支出	12,794,488	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	2,853,205	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	15,647,693	0	0	0	0
国都補助金等	1,979,768	0	0	0	0
地方債発行額	4,832,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	3,363,628	0	0	0	0
収入合計	10,175,396	0	0	0	0
3. 投資・財務的収支の部	△ 5,618,492	△ 136,522	△ 136,522	0	△ 3,844
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	42,497	0	0	0	0
基金積立額	182,432	0	0	0	3,844
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	188,142	0	0	0	0
地方債償還額	5,423,074	136,522	136,522	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	5,836,145	136,522	136,522	0	3,844
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	43,097	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,569	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	172,987	0	0	0	0
収入合計	217,653	0	0	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	5,296,255	0	0	130,099	186,670
期首資金残高	19,766,757	0	0	2,058,922	230,665
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	25,063,012	0	0	2,189,021	417,335

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	(小計) C			
44,754	70,227	435,594	16,959,160	0	16,959,160
7,982	148,902	1,517,579	34,493,315	0	34,493,315
9,970	92,592	2,505,110	34,063,920	0	34,063,920
0	0	70,755,282	143,159,276	0	143,159,276
0	5,423,209	23,423,512	32,217,732	0	32,217,732
1,532	0	1,532	523,304	0	523,304
0	3,424	40,858	18,858,459	△ 14,564,918	4,293,541
0	448,810	1,094,122	1,966,752	0	1,966,752
19,484	6,116,937	99,337,995	265,282,758	△ 14,564,918	250,717,840
0	0	0	43,273,546	0	43,273,546
0	0	0	0	0	0
0	0	29,151,903	81,106,907	0	81,106,907
0	0	0	4,553,610	0	4,553,610
0	0	29,518,581	32,390,621	0	32,390,621
0	4,637,850	25,307,462	25,307,462	0	25,307,462
0	0	0	0	0	0
1,820	335,397	464,509	2,209,219	0	2,209,219
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	744,656	3,642,374	0	3,642,374
62,418	1,213,917	14,586,478	14,829,402	△ 14,524,060	305,342
0	0	0	74,928,777	△ 40,858	74,887,919
64,238	6,187,164	99,773,589	282,241,918	△ 14,564,918	267,677,000
0	0	0	△ 5,472,297	0	△ 5,472,297
0	0	0	12,794,488	0	12,794,488
0	0	0	2,853,205	0	2,853,205
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,647,693	0	15,647,693
0	0	0	1,979,768	0	1,979,768
0	0	0	4,832,000	0	4,832,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	3,363,628	0	3,363,628
0	0	0	10,175,396	0	10,175,396
△ 44,754	0	△ 48,598	△ 5,803,612	0	△ 5,803,612
0	0	0	0	0	0
0	0	0	42,497	0	42,497
0	0	3,844	186,276	0	186,276
0	0	0	0	0	0
0	0	0	188,142	△ 145,346	42,796
44,754	0	44,754	5,604,350	0	5,604,350
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
44,754	0	48,598	6,021,265	△ 145,346	5,875,919
0	0	0	0	0	0
0	0	0	43,097	0	43,097
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,569	0	1,569
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 145,346	△ 145,346
0	0	0	172,987	0	172,987
0	0	0	217,653	△ 145,346	72,307
0	0	0	0	0	0
0	70,227	386,996	5,683,251	0	5,683,251
0	22,579	2,312,166	22,078,923	0	22,078,923
0	0	0	0	0	0
0	92,806	2,699,162	27,762,174	0	27,762,174

連結資金収支計算書内訳表2/2

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日 単位：千円)

収 支 の 区 分	一部事務組合・広域連合				(合計) F
	特別区人事 厚生事務組合	後期高齢者 医療広域連合	特別区 競馬組合	二十三区清掃 一部事務組合	
1. 経常的収支の部	202	1,024,741	0	738,952	1,763,895
人件費	136,954	21,540	0	719,854	878,348
物件費	191,189	377,172	0	1,263,467	1,831,828
社会保障給付	349	44,539,226	0	3,508	44,543,083
補助金等	19,749	23,336	0	34,539	77,624
支払利息	2,650	0	0	25,584	28,234
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	35,994	1,071,341	0	1,068,570	2,175,905
支出合計	386,885	46,032,615	0	3,115,522	49,535,022
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	80,930	16,670,270	0	18,652	16,769,852
使用料・手数料	1,551	0	0	881,167	882,718
分担金・負担金・寄附金	226,800	29,992,268	0	2,177,043	32,396,111
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	39,418	0	0	483,679	523,097
諸収入	3,590	40,440	0	293,305	337,335
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	354,272	0	0	354,272
他会計補助金等	1,838	0	0	0	1,838
その他収入	32,960	106	0	628	33,694
収入合計	387,087	47,057,356	0	3,854,474	51,298,917
2. 公共資産整備収支の部	△ 11,376	△ 7,863	0	△ 257,741	△ 276,980
公共資産整備支出	16,157	7,863	0	901,443	925,463
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	33,138	33,138
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,677	0	0	286	4,963
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	20,834	7,863	0	934,867	963,564
国都補助金等	0	0	0	272,259	272,259
地方債発行額	8,082	0	0	404,867	412,949
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	1,376	0	0	0	1,376
収入合計	9,458	0	0	677,126	686,584
3. 投資・財務的収支の部	△ 7,336	△ 457,712	108,495	△ 426,039	△ 782,592
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	1,212	457,735	0	0	458,947
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	8,339	0	0	426,991	435,330
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	136	0	0	0	136
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	9,687	457,735	0	426,991	894,413
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	158	0	0	0	158
基金取崩額	1,936	0	0	0	1,936
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	108,495	0	108,495
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	257	23	0	952	1,232
収入合計	2,351	23	108,495	952	111,821
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 18,510	559,166	108,495	55,172	704,323
期首資金残高	46,908	1,358,084	302,724	1,742,510	3,450,226
経費負担割合変更に伴う差額	18,505	△ 10,522	0	△ 1,015	6,968
期末歳計現金残高	46,903	1,906,728	411,219	1,796,667	4,161,517

地方三公社 板橋区 土地開発公社 G	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
	(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国 際交流財団	(公財) 板橋区 産業振興公社	(合計) H			
34,878	646	△ 8,537	△ 5,150	△ 13,041	18,744,892	0	18,744,892
222	12,915	23,021	53,459	89,395	35,461,280	0	35,461,280
129	36,274	94,919	194,326	325,519	36,221,396	△ 5,412	36,215,984
0	0	0	0	0	187,702,359	0	187,702,359
6,738	0	70	37,164	37,234	32,339,328	△ 227,911	32,111,417
0	0	0	690	690	552,228	0	552,228
0	0	0	0	0	4,293,541	△ 4,176,341	117,200
21,683	953	△ 119	4,729	5,563	4,169,903	△ 21,000	4,148,903
28,772	50,142	117,891	290,368	458,401	300,740,035	△ 4,430,664	296,309,371
0	0	0	0	0	43,273,546	0	43,273,546
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	97,876,759	0	97,876,759
0	0	0	0	0	5,436,328	△ 21,000	5,415,328
0	10,846	20	0	10,866	64,797,598	△ 4,176,341	60,621,257
0	0	0	0	0	25,307,462	0	25,307,462
61,502	787	0	129,372	130,159	714,758	△ 5,412	709,346
13	8,881	5,104	155,846	169,831	2,716,398	0	2,716,398
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,996,646	0	3,996,646
0	0	0	0	0	307,180	△ 197,643	109,537
2,135	30,274	104,230	0	134,504	75,058,252	△ 30,268	75,027,984
63,650	50,788	109,354	285,218	445,360	319,484,927	△ 4,430,664	315,054,263
△ 4,477	△ 650	0	0	△ 650	△ 5,754,404	0	△ 5,754,404
4,477	0	0	0	0	13,724,428	0	13,724,428
0	0	0	0	0	2,886,343	0	2,886,343
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	650	0	0	650	5,613	0	5,613
4,477	0	0	0	0	0	0	0
4,477	650	0	0	650	16,616,384	0	16,616,384
0	0	0	0	0	2,252,027	0	2,252,027
0	0	0	0	0	5,244,949	0	5,244,949
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,365,004	0	3,365,004
0	0	0	0	0	10,861,980	0	10,861,980
△ 28,873	0	0	0	0	△ 6,615,077	0	△ 6,615,077
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	42,497	0	42,497
0	0	0	0	0	645,223	0	645,223
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	42,796	0	42,796
0	0	0	0	0	6,039,680	0	6,039,680
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	136	0	136
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,770,332	0	6,770,332
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	43,255	0	43,255
0	0	0	0	0	1,936	0	1,936
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,569	0	1,569
0	0	0	0	0	108,495	0	108,495
0	0	0	0	0	△ 145,346	0	△ 145,346
△ 28,873	0	0	0	0	145,346	0	145,346
△ 28,873	0	0	0	0	155,255	0	155,255
0	0	0	0	0	0	0	0
1,528	△ 4	△ 8,537	△ 5,150	△ 13,691	6,375,411	0	6,375,411
31,931	16,225	47,176	235,355	298,756	25,859,836	0	25,859,836
0	0	0	0	0	6,968	0	6,968
33,459	16,221	38,639	230,205	285,065	32,242,215	0	32,242,215

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、40施設（696か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の8つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

<施設別コストの概要>

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費 退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費 委託料 維持補修費 減価償却費等
「移転支的的なコスト等」	補助費等 普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分 不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金 都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入 行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)

(単位：百万円)

コスト等	施設名	地域センター(18館)			区民集会所(71所)			高島平区民館		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	640	614	26	0	0	0	13	13	0
	人件費	638	613	25	0	0	0	13	13	0
	退職給与引当金繰入	2	1	1	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	688	701	△ 13	180	192	△ 12	21	21	0
	物件費	472	482	△ 10	113	119	△ 6	17	17	0
	維持補修費	8	11	△ 3	3	4	△ 1	1	1	0
	減価償却費	208	208	0	64	69	△ 5	3	3	0
3	移転支的コスト	49	48	1	0	0	0	0	0	0
	補助費等	49	48	1	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	9	15	△ 6	10	8	2	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	9	15	△ 6	10	8	2	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	1,386	1,378	8	190	200	△ 10	34	34	0
	使用料・手数料等 B	101	104	△ 3	32	33	△ 1	9	8	1
※1	・ B/A	7.3%	7.5%	△ 0.2	16.8%	16.5%	0.3	26.5%	23.5%	3.0
	その他の収入	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	1,285	1,273	12	158	167	△ 9	25	26	△ 1
※2	・ D/A	92.7%	92.4%	0.3	83.2%	83.5%	△ 0.3	73.5%	76.5%	△ 3.0

26年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
		1,410,013人	697,016人	124,675人		
一人あたりの経費	983円/人	273円/人	273円/人			
一人あたりの区負担額	911円/人	227円/人	201円/人			
※1 受益者負担率	7.3%	16.8%	26.5%			
※2 一般財源充当率	92.7%	83.2%	73.5%			
25年度	1,405,061人	708,962人	104,080人			
一人あたりの経費	981円/人	282円/人	327円/人			
一人あたりの区負担額	906円/人	236円/人	250円/人			
※1 受益者負担率	7.5%	16.5%	23.5%			
※2 一般財源充当率	92.4%	83.5%	76.5%			

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(2)

コスト等	施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	24	24	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	24	24	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	363	304	59	67	61	6	12	12	0
	物件費	279	219	60	49	43	6	10	10	0
	維持補修費	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	1	2	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	1	2	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	363	304	59	68	63	5	37	37	0
	使用料・手数料等 B	4	2	2	3	1	2	0	0	0
※1	・ B/A	1.1%	0.7%	0.4	4.4%	1.6%	2.8	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	5	4	1	2	2	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	354	298	56	63	60	3	36	36	0
※2	・ D/A	97.5%	98.0%	△ 0.5	92.6%	95.2%	△ 2.6	97.3%	97.3%	0.0

26年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	660,012 人	480,635 人	1,602 人
一人あたりの経費	550 円/人	141 円/人	23,096 円/人
一人あたりの区負担額	536 円/人	131 円/人	22,472 円/人
※1 受益者負担率	1.1%	4.4%	0.0%
※2 一般財源充当率	97.5%	92.6%	97.3%
25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(延)
	627,609 人	479,635 人	1,381 人
一人あたりの経費	484 円/人	131 円/人	26,792 円/人
一人あたりの区負担額	475 円/人	125 円/人	26,068 円/人
※1 受益者負担率	0.7%	1.6%	0.0%
※2 一般財源充当率	98.0%	95.2%	97.3%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(3)

住宅関連施設(1)

コスト等	施設名	いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			区営住宅(11棟)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	8	8	0	8	8	0
	人件費	0	0	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	23	23	0	20	21	△ 1	256	244	12
	物件費	22	22	0	19	20	△ 1	140	128	12
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	1	1	0	1	1	0	116	116	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	1	△ 1	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	1	△ 1	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	23	23	0	28	30	△ 2	266	254	12
	使用料・手数料等 B	0	0	0	1	1	0	176	174	2
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	3.6%	3.3%	0.3	66.2%	68.5%	△ 2.3
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	20	20	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	7.5%	7.9%	△ 0.4
	差引一般財源負担額 D	23	23	0	27	29	△ 2	69	59	10
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	96.4%	96.7%	△ 0.3	25.9%	23.2%	2.7

26年度	利用者数(延)		利用者数(実)	
	利用者数(延)	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(実)
	49,789 人	13,027 人	470 人	470 人
一人あたりの経費	462 円/人	2,149 円/人	565,957 円/人	565,957 円/人
一人あたりの区負担額	462 円/人	2,073 円/人	146,809 円/人	146,809 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.6%	66.2%	66.2%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.4%	25.9%	25.9%
25年度	49,109 人	13,572 人	470 人	470 人
一人あたりの経費	468 円/人	2,210 円/人	540,426 円/人	540,426 円/人
一人あたりの区負担額	468 円/人	2,137 円/人	125,532 円/人	125,532 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	3.3%	68.5%	68.5%
※2 一般財源充当率	100.0%	96.7%	23.2%	23.2%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおおよそ65%を超えていますが、高齢者住宅では20%未満となっています。

施設別行政コスト計算書

住宅関連施設(2)

コスト等	施設名	区立住宅(10棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	人件費	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	344	353	△ 9	13	12	1	430	427	3
	物件費	338	348	△ 10	9	7	2	422	422	0
	維持補修費	6	5	1	0	1	△ 1	8	5	3
	減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3	移転支的コスト	12	12	0	0	0	0	10	12	△ 2
	補助費等	12	12	0	0	0	0	10	12	△ 2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	5	6	△ 1	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	5	6	△ 1	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	364	373	△ 9	26	26	0	448	447	1
	使用料・手数料等 B	252	258	△ 6	25	24	1	65	66	△ 1
※1	・ B/A	69.2%	69.2%	0.1	96.2%	92.3%	3.9	14.5%	14.8%	△ 0.3
	その他の収入	5	6	△ 1	1	1	0	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	5	7	△ 2	0	0	0	41	33	8
	・ C/A	1.4%	1.9%	△ 0.5	0.0%	0.0%	0.0	9.2%	7.4%	1.8
	差引一般財源負担額 D	102	102	0	0	1	△ 1	340	346	△ 6
※2	・ D/A	28.0%	27.3%	0.7	0.0%	3.8%	△ 3.8	75.9%	77.4%	△ 1.5

26年度	利用者数(実)		利用者数(実)		利用者数(実)	
	203人	60人	282人	203人	60人	282人
一人あたりの経費	1,793,103円/人	433,333円/人	1,588,652円/人	1,734,884円/人	433,333円/人	1,585,106円/人
一人あたりの区負担額	502,463円/人	0円/人	1,205,674円/人	474,419円/人	16,667円/人	1,226,950円/人
※1 受益者負担率	69.2%	96.2%	14.5%	69.2%	92.3%	14.8%
※2 一般財源充当率	28.0%	0.0%	75.9%	27.3%	3.8%	77.4%

施設別行政コスト計算書

産業関連施設(1)

コスト等	施設名	生活産業融合型工場ビル(2棟)			ハイライフプラザ			企業活性化センター		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	人件費	12	12	0	8	8	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	90	91	△ 1	37	35	2	47	46	1
	物件費	72	75	△ 3	29	27	2	33	32	1
	維持補修費	3	1	2	1	1	0	0	0	0
	減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1
	補助費等	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	1	△ 1	0	0	0	1	1	0
	公債費(利子分のみ)	0	1	△ 1	0	0	0	1	1	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	102	104	△ 2	45	43	2	52	52	0
	使用料・手数料等 B	79	75	4	14	12	2	1	1	0
※1	・ B/A	77.5%	72.1%	5.4	31.1%	27.9%	3.2	1.9%	1.9%	0.0
	その他の収入	23	25	△ 2	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	0	4	△ 4	31	31	0	50	50	0
※2	・ D/A	0.0%	3.8%	△ 3.8	68.9%	72.1%	△ 3.2	96.2%	96.2%	0.0

26年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		27社	101,236人
一人あたりの経費	3,777,778円/社	445円/人	695円/人
一人あたりの区負担額	0円/社	306円/人	669円/人
※1 受益者負担率	77.5%	31.1%	1.9%
※2 一般財源充当率	0.0%	68.9%	96.2%
25年度	27社	89,459人	75,038人
一人あたりの経費	3,851,852円/社	481円/人	693円/人
一人あたりの区負担額	148,148円/社	347円/人	666円/人
※1 受益者負担率	72.1%	27.9%	1.9%
※2 一般財源充当率	3.8%	72.1%	96.2%

産業関連施設では、家賃収入のある生活産業融合型工場ビルで受益者負担率が70%超であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約30%前後と低くなっています。

施設別行政コスト計算書

福祉施設(1)

コスト等	施設名	ふれあい館 (5館)			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	448	450	△ 2	53	52	1	172	171	1
	物件費	393	395	△ 2	36	35	1	123	118	5
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	7	2	5
	減価償却費	55	55	0	17	17	0	42	51	△ 9
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	9	11	△ 2	0	0	0	1	2	△ 1
	公債費(利子分のみ)	9	11	△ 2	0	0	0	1	2	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	457	461	△ 4	53	52	1	174	174	0
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	2	2	0	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	455	459	△ 4	53	52	1	173	173	0
※2	・ D/A	99.6%	99.6%	△ 0.0	100.0%	100.0%	0.0	99.4%	99.4%	0.0

26年度	利用者数(延)		
		409,465 人	90,601 人
一人あたりの経費	1,116 円/人	585 円/人	1,517 円/人
一人あたりの区負担額	1,111 円/人	585 円/人	1,508 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.6%	100.0%	99.4%
25年度	利用者数(延)		
		417,976 人	80,898 人
一人あたりの経費	1,103 円/人	643 円/人	1,417 円/人
一人あたりの区負担額	1,098 円/人	643 円/人	1,409 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	99.6%	100.0%	99.4%

施設別行政コスト計算書

福祉施設(2)

コスト等	施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	126	74	52	65	65	0	2,694	2,654	40
	物件費	93	40	53	64	64	0	2,528	2,488	40
	維持補修費	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	33	33	0	1	1	0	166	166	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	補助費等	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	5	17	△ 12	0	0	0	16	21	△ 5
	公債費(利子分のみ)	5	17	△ 12	0	0	0	15	20	△ 5
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	行政コスト計 A	131	91	40	65	65	0	2,713	2,675	38
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	1,202	1,262	△ 60
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.3%	47.2%	△ 2.9
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	40	28	12	18	18	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	43.1%	18.4	0.7%	0.7%	△ 0.0
	差引一般財源負担額 D	131	91	40	25	37	△ 12	1,493	1,395	98
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	38.5%	56.9%	△ 18.4	55.0%	52.1%	2.9

26年度	利用者数(定員)	利用者数(実)	利用者数(実)
		174人	85人
一人あたりの経費	752,874円/人	764,706円/人	3,920,520円/人
一人あたりの区負担額	752,874円/人	294,118円/人	2,157,514円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	44.3%
※2 一般財源充当率	100.0%	38.5%	55.0%
25年度	利用者数(定員)	利用者数(実)	利用者数(実)
	174人	84人	677人
一人あたりの経費	522,989円/人	773,810円/人	3,951,256円/人
一人あたりの区負担額	522,989円/人	440,476円/人	2,060,561円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	47.2%
※2 一般財源充当率	100.0%	56.9%	52.1%

施設別行政コスト計算書

福祉施設(3)

児童福祉施設(1)

コスト等	施設名	障がい者福祉センター			児童館(38館)			学童クラブ(10館)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	1,034	955	79	262	473	△ 211
	人件費	0	0	0	1,029	952	77	261	471	△ 210
	退職給与引当金繰入	0	0	0	5	3	2	1	2	△ 1
2	物にかかるコスト	99	103	△ 4	309	305	4	61	161	△ 100
	物件費	99	103	△ 4	275	271	4	30	127	△ 97
	維持補修費	0	0	0	3	3	0	0	1	△ 1
	減価償却費	0	0	0	31	31	0	31	33	△ 2
3	移転支的コスト	0	0	0	5	5	0	1	5	△ 4
	補助費等	0	0	0	5	5	0	1	5	△ 4
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	5	8	△ 3	1	3	△ 2
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	5	8	△ 3	1	2	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	行政コスト計 A	99	103	△ 4	1,353	1,273	80	325	642	△ 317
	使用料・手数料等 B	1	1	0	0	0	0	127	158	△ 31
※1	・ B/A	1.0%	1.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	39.1%	24.6%	14.5
	その他の収入	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	37	37	0	1	1	0	0	0	0
	・ C/A	37.4%	35.9%	1.5	0.1%	0.1%	△ 0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	61	65	△ 4	1,351	1,271	80	197	483	△ 286
※2	・ D/A	61.6%	63.1%	△ 1.5	99.9%	99.8%	0.0	60.6%	75.2%	△ 14.6

26年度	利用者数(延)	利用者数(延)	利用者数(実)
		26,314 人	918,134 人
一人あたりの経費	3,762 円/人	1,474 円/人	488,722 円/人
一人あたりの区負担額	2,318 円/人	1,471 円/人	296,241 円/人
※1 受益者負担率	1.0%	0.0%	39.1%
※2 一般財源充当率	61.6%	99.9%	60.6%
25年度	25,343 人	1,030,112 人	1,270 人
一人あたりの経費	4,064 円/人	1,236 円/人	505,512 円/人
一人あたりの区負担額	2,565 円/人	1,234 円/人	380,315 円/人
※1 受益者負担率	1.0%	0.0%	24.6%
※2 一般財源充当率	63.1%	99.8%	75.2%

学童クラブを除く児童福祉施設では、一般財源充当率が90%前後となっています。学童クラブについては、あいキッズ移行により人にかかるコスト、物によるコストが減少しています。

施設別行政コスト計算書

児童福祉施設(2)

環境関連施設(1)

コスト等	施設名	保育園(41園)			エコポリスセンター			熱帯環境植物館		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	6,654	6,536	118	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,621	6,515	106	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	33	21	12	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	1,793	1,765	28	221	161	60	178	173	5
	物件費	1,531	1,502	29	187	127	60	129	124	5
	維持補修費	28	25	3	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	234	238	△ 4	34	34	0	49	49	0
3	移転支的コスト	12	12	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	12	12	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	5	4	1	3	7	△ 4	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	1	1	0	3	7	△ 4	0	0	0
	不納欠損額	4	3	1	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	8,464	8,317	147	224	168	56	178	173	5
	使用料・手数料等 B	786	749	37	0	0	0	0	0	0
※1	・ B/A	9.3%	9.0%	0.3	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	66	92	△ 26	0	0	0	1	1	0
	国庫(都)支出金 C	17	18	△ 1	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.2%	0.2%	△ 0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	7,595	7,458	137	224	168	56	177	172	5
※2	・ D/A	89.7%	89.7%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	99.4%	99.4%	0.0

26年度	利用者数(実)	利用者数(延)	利用者数(延)
		3,845 人	143,111 人
一人あたりの経費	2,201,300 円/人	1,565 円/人	1,713 円/人
一人あたりの区負担額	1,975,293 円/人	1,565 円/人	1,703 円/人
※1 受益者負担率	9.3%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	89.7%	100.0%	99.4%
25年度	3,930 人	150,500 人	101,303 人
一人あたりの経費	2,116,285 円/人	1,116 円/人	1,708 円/人
一人あたりの区負担額	1,897,710 円/人	1,116 円/人	1,698 円/人
※1 受益者負担率	9.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	89.7%	100.0%	99.4%

環境関連施設では、一般財源充当率がほぼ100%となっています。

施設別行政コスト計算書

環境関連施設(2)

土木関連施設

コスト等	施設名	ホテル飼育施設			自転車駐車場(68所)			公園等(343所)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	1	16	△ 15	17	17	0	292	281	11
	人件費	1	16	△ 15	17	17	0	291	280	11
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1	1	0
2	物にかかるコスト	23	24	△ 1	569	554	15	2,013	1,919	94
	物件費	22	23	△ 1	552	534	18	1,137	1,062	75
	維持補修費	1	1	0	3	6	△ 3	98	81	17
	減価償却費	0	0	0	14	14	0	778	776	2
3	移転支的コスト	1	1	0	1	1	0	6	4	2
	補助費等	1	1	0	1	1	0	6	4	2
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	6	7	△ 1	16	19	△ 3
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	6	7	△ 1	16	19	△ 3
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	25	41	△ 16	593	579	14	2,327	2,223	104
	使用料・手数料等 B	0	0	0	497	471	26	34	22	12
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0%	83.8%	81.3%	2.5	1.5%	1.0%	0.5
	その他の収入	0	0	0	18	16	2	19	18	1
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	△ 0.0
	差引一般財源負担額 D	25	41	△ 16	78	92	△ 14	2,274	2,182	92
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	13.2%	15.9%	△ 2.7	97.7%	98.2%	△ 0.5

26年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
	374人	2,565,221人	546,414人
一人あたりの経費	66,845円/人	231円/人	4,259円/人
一人あたりの区負担額	66,845円/人	30円/人	4,162円/人
※1 受益者負担率	0.0%	83.8%	1.5%
※2 一般財源充当率	100.0%	13.2%	97.7%
25年度	利用者数(延)	利用者数(延)	区民人口
	17,726人	2,266,034人	540,549人
一人あたりの経費	2,313円/人	256円/人	4,112円/人
一人あたりの区負担額	2,313円/人	41円/人	4,037円/人
※1 受益者負担率	0.0%	81.3%	1.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	15.9%	98.2%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(1)

コスト等	施設名	郷土芸能伝承館			社会教育会館(2館)			郷土資料館		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	48	49	△ 1	78	76	2
	人件費	0	0	0	48	49	△ 1	78	76	2
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	20	19	1	75	76	△ 1	50	44	6
	物件費	14	13	1	58	60	△ 2	39	33	6
	維持補修費	0	0	0	3	2	1	1	1	0
	減価償却費	6	6	0	14	14	0	10	10	0
3	移転支的コスト	0	1	△ 1	1	2	△ 1	1	1	0
	補助費等	0	1	△ 1	1	2	△ 1	1	1	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	20	20	0	124	127	△ 3	129	121	8
	使用料・手数料等 B	0	0	0	7	7	0	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	5.6%	5.5%	0.1	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	4	2	2	2	2	0
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	20	20	0	113	118	△ 5	127	119	8
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	91.1%	92.9%	△ 1.8	98.4%	98.3%	0.1
26年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		17,969 人			152,970 人			44,479 人		
一人あたりの経費		1,113 円/人			811 円/人			2,900 円/人		
一人あたりの区負担額		1,113 円/人			739 円/人			2,855 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			5.6%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			91.1%			98.4%		
25年度		利用者数(延)			利用者数(延)			利用者数(延)		
		17,098 人			152,006 人			46,034 人		
一人あたりの経費		1,170 円/人			835 円/人			2,628 円/人		
一人あたりの区負担額		1,170 円/人			776 円/人			2,585 円/人		
※1 受益者負担率		0.0%			5.5%			0.0%		
※2 一般財源充当率		100.0%			92.9%			98.3%		

教育関連施設では、一般財源充当率が90~100%となっています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(2)

コスト等	施設名	榛名林間学園			少年自然の家八ヶ岳荘			美術館		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	73	66	7
	人件費	0	0	0	0	0	0	73	66	7
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	53	51	2	111	108	3	108	92	16
	物件費	42	40	2	84	81	3	98	81	17
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	1	2	△ 1
	減価償却費	11	11	0	27	27	0	9	9	0
3	移転支的コスト	0	0	0	2	2	0	3	4	△ 1
	補助費等	0	0	0	2	2	0	3	4	△ 1
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	53	51	2	113	110	3	184	162	22
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	0	0	9	8	1
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	4.9%	4.9%	△ 0.0
	その他の収入	1	1	0	1	1	0	10	8	2
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
	差引一般財源負担額 D	52	50	2	112	109	3	165	146	19
※2	・ D/A	98.1%	98.0%	0.1	99.1%	99.1%	0.0	89.7%	90.1%	△ 0.4

26年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	利用者数	経費	利用者数	経費	利用者数	経費
	11,027 人	4,806 円/人	13,026 人	8,675 円/人	56,456 人	3,259 円/人
一人あたりの経費		4,806 円/人		8,675 円/人		3,259 円/人
一人あたりの区負担額		4,716 円/人		8,598 円/人		2,923 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		0.0%		4.9%
※2 一般財源充当率		98.1%		99.1%		89.7%
25年度	11,035 人	4,622 円/人	14,242 人	7,724 円/人	53,307 人	3,039 円/人
一人あたりの経費		4,622 円/人		7,724 円/人		3,039 円/人
一人あたりの区負担額		4,531 円/人		7,653 円/人		2,739 円/人
※1 受益者負担率		0.0%		0.0%		4.9%
※2 一般財源充当率		98.0%		99.1%		90.1%

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(3)

コスト等	施設名	成増アートギャラリー			教育科学館			体育館・温水プール(5館)		
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物にかかるコスト	6	6	0	184	177	7	1,023	1,049	△ 26
	物件費	1	1	0	157	150	7	761	785	△ 24
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	3	5	△ 2
	減価償却費	5	5	0	27	27	0	259	259	0
3	移転支的コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	その他のコスト	0	0	0	0	0	0	18	19	△ 1
	公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	18	19	△ 1
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政コスト計 A	6	6	0	184	177	7	1,041	1,068	△ 27
	使用料・手数料等 B	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
※1	・ B/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.6%	△ 0.6	0.0%	0.0%	0.0
	その他の収入	0	0	0	1	0	1	37	18	19
	国庫(都)支出金 C	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.1%	△ 0.1
	差引一般財源負担額 D	6	6	0	183	176	7	1,004	1,049	△ 45
※2	・ D/A	100.0%	100.0%	0.0	99.5%	99.4%	0.1	96.4%	98.2%	△ 1.8

26年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	66 団体	216,336 人	216,336 人	1,918,058 人	1,918,058 人	1,918,058 人
一人あたりの経費	90,909 円/団体	851 円/人	851 円/人	543 円/人	543 円/人	543 円/人
一人あたりの区負担額	90,909 円/団体	846 円/人	846 円/人	523 円/人	523 円/人	523 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	99.5%	99.5%	96.4%	96.4%	96.4%
25年度	利用者数(延)		利用者数(延)		利用者数(延)	
	61 団体	204,903 人	204,903 人	1,855,688 人	1,855,688 人	1,855,688 人
一人あたりの経費	98,361 円/団体	864 円/人	864 円/人	576 円/人	576 円/人	576 円/人
一人あたりの区負担額	98,361 円/団体	859 円/人	859 円/人	565 円/人	565 円/人	565 円/人
※1 受益者負担率	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
※2 一般財源充当率	100.0%	99.4%	99.4%	98.2%	98.2%	98.2%

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(4)

コスト等	施設名	図書館(12館)		
		26年度	25年度	増減
1	人にかかるコスト	212	216	△ 4
	人件費	211	215	△ 4
	退職給与引当金繰入	1	1	0
2	物にかかるコスト	1,119	1,085	34
	物件費	1,023	991	32
	維持補修費	3	1	2
	減価償却費	93	93	0
3	移転支的コスト	34	34	0
	補助費等	34	34	0
	普通建設事業費	0	0	0
4	その他のコスト	6	6	0
	公債費(利子分のみ)	6	6	0
	不納欠損額	0	0	0
行政コスト計	A	1,371	1,341	30
使用料・手数料等	B	1	2	△ 1
※1	・ B/A	0.1%	0.1%	0.0
その他の収入		6	0	6
国庫(都)支出金	C	0	0	0
	・ C/A	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額	D	1,364	1,339	25
※2	・ D/A	99.5%	99.9%	△ 0.4

26年度	利用者数(延)
	3,146,525 人
一人あたりの経費	436 円/人
一人あたりの区負担額	433 円/人
※1 受益者負担率	0.1%
※2 一般財源充当率	99.5%
25年度	利用者数(延)
	3,147,029 人
一人あたりの経費	426 円/人
一人あたりの区負担額	425 円/人
※1 受益者負担率	0.1%
※2 一般財源充当率	99.9%



板 橋 区 の 財 務 諸 表
(平 成 26 年 度 版)

平成 27 年 9 月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
27-74

再生紙を使用しています